

令和5年度

志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

志布志市監査委員

目次

令和5年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政指標の推移	3
(4)	財源別歳入決算	4
(5)	性質別歳出決算	4
(6)	普通建設事業費の推移	5
(7)	地方債現在高の推移	5
2	一般会計	5
(1)	歳入	6
(2)	歳出	19
3	国民健康保険特別会計	31
(1)	歳入	32
(2)	歳出	34
4	後期高齢者医療特別会計	35
(1)	歳入	36
(2)	歳出	37
5	介護保険特別会計	38
(1)	歳入	38
(2)	歳出	40
6	国民宿舎特別会計	41
(1)	歳入	41
(2)	歳出	42
7	工業団地整備事業特別会計	42
(1)	歳入	42
(2)	歳出	43
8	資金の管理状況	43
9	財産の管理状況	44
(1)	公有財産	44
(2)	物品	44
(3)	債権	44
(4)	基金	44
ア	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金	44
イ	特定の目的のために定額の資金を運用するための基金	45

令和5年度志布志市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	46
第2	審査の期間	46
第3	審査の方法	46
第4	審査の結果	46
1	基金の運用状況の総括	46

2	国民健康保険高額療養資金貸付基金	46
3	奨学金基金	46
4	肥育経営安定対策貸付基金	47
むすび		48

令和5年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度志布志市一般会計歳入歳出決算
令和5年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
令和5年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月9日から同年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、収入、支出等の事務は、適正に行われているか、財産の管理状況は適正であるか等を主眼に、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係課（局）の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、志布志市監査基準に関する規程（平成29年志布志市監査委員訓令第2号）に基づき慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠し作成され、関係諸帳票及び証拠書類と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入、支出等の事務及び財産管理についても、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	34,847,905,683	34,065,874,267	782,031,416	4,163,000	777,868,416
特別会計	9,562,745,146	8,985,030,410	577,714,736	0	577,714,736
国民健康保険	4,326,457,853	4,264,528,570	61,929,283	0	61,929,283
後期高齢者医療	465,605,368	464,886,842	718,526	0	718,526
介護保険	4,350,203,732	3,835,148,907	515,054,825	0	515,054,825
国民宿舎	41,147,143	41,145,250	1,893	0	1,893
工業団地整備事業	379,331,050	379,320,841	10,209	0	10,209
合計	44,410,650,829	43,050,904,677	1,359,746,152	4,163,000	1,355,583,152

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が44,410,650,829円、歳出が43,050,904,677円となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は1,359,746,152円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源4,163,000円を控除した実質収支は1,355,583,152円の黒字となっている。

(1) 決算の状況

(単位：円、％)

区分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	34,847,905,683	33,175,509,994	1,672,395,689	5.0
	歳出	34,065,874,267	32,273,155,768	1,792,718,499	5.6
	差引額	782,031,416	902,354,226	△120,322,810	△13.3
	実質収支	777,868,416	891,226,226	△113,357,810	△12.7
特別会計	歳入	9,562,745,146	9,691,684,935	△128,939,789	△1.3
	歳出	8,985,030,410	8,952,909,350	32,121,060	0.4
	差引額	577,714,736	738,775,585	△161,060,849	△21.8
	実質収支	577,714,736	738,775,585	△161,060,849	△21.8
合計	歳入	44,410,650,829	42,867,194,929	1,543,455,900	3.6
	歳出	43,050,904,677	41,226,065,118	1,824,839,559	4.4
	差引額	1,359,746,152	1,641,129,811	△281,383,659	△17.1
	実質収支	1,355,583,152	1,630,001,811	△274,418,659	△16.8

当年度の決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は1,543,455,900円（3.6％）、歳出は1,824,839,559円（4.4％）それぞれ増加している。

一般会計では、歳入は1,672,395,689円（5.0％）、歳出は1,792,718,499円（5.6％）それぞれ増加している。

特別会計では、歳入は128,939,789円（1.3％）減少し、歳出は32,121,060円（0.4％）増加している。これは、主に下水道管理特別会計の廃止により、歳入が342,728,551円（100％）、歳出が251,999,499円（100％）それぞれ減少したものの、歳出で国民健康保険特別会計が80,248,547円（1.9％）、工業団地整備事業特別会計が232,569,379円（158.5％）それぞれ増加したことによるものである。

当年度の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は281,383,659円（17.1％）、実質収支は274,418,659円（16.8％）それぞれ減少している。

(2) 予算の執行状況

(単位：円)

区分	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額又は繰越額	計
一般会計	27,400,000,000	8,223,787,000	988,206,000	36,611,993,000
特別会計	9,396,615,000	297,503,000	0	9,694,118,000
国民健康保険	4,428,077,000	33,877,000	0	4,461,954,000
後期高齢者医療	468,228,000	△ 1,839,000	0	466,389,000
介護保険	4,022,444,000	316,853,000	0	4,339,297,000
国民宿舎	35,032,000	10,169,000	0	45,201,000
工業団地整備事業	442,834,000	△ 61,557,000	0	381,277,000
合計	36,796,615,000	8,521,290,000	988,206,000	46,306,111,000

当年度の当初予算額は、36,796,615,000 円で、補正予算において 8,521,290,000 円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額 988,206,000 円を加えた予算現額は、46,306,111,000 円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
一般会計	36,611,993,000	34,992,277,241	34,847,905,683	3,720,034	142,730,968	95.2
特別会計	9,694,118,000	9,750,220,168	9,562,745,146	7,019,191	181,494,259	98.6
国民健康保険	4,461,954,000	4,492,657,424	4,326,457,853	4,870,337	161,654,334	97.0
後期高齢者医療	466,389,000	470,281,333	465,605,368	176,440	4,756,025	99.8
介護保険	4,339,297,000	4,366,803,218	4,350,203,732	1,972,414	15,083,900	100.2
国民宿舎	45,201,000	41,147,143	41,147,143	0	0	91.0
工業団地整備事業	381,277,000	379,331,050	379,331,050	0	0	99.5
合計	46,306,111,000	44,742,497,409	44,410,650,829	10,739,225	324,225,227	95.9

(注) 対予算収入率は、還付未済額を除いて算出した。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	36,611,993,000	34,065,874,267	1,301,334,000	1,244,784,733	93.0
特別会計	9,694,118,000	8,985,030,410	0	709,087,590	92.7
国民健康保険	4,461,954,000	4,264,528,570	0	197,425,430	95.6
後期高齢者医療	466,389,000	464,886,842	0	1,502,158	99.7
介護保険	4,339,297,000	3,835,148,907	0	504,148,093	88.4
国民宿舎	45,201,000	41,145,250	0	4,055,750	91.0
工業団地整備事業	381,277,000	379,320,841	0	1,956,159	99.5
合計	46,306,111,000	43,050,904,677	1,301,334,000	1,953,872,323	93.0

予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が 95.9%、歳出が 93.0%となっている。これを会計別に見ると、一般会計では歳入が 95.2%、歳出が 93.0%、特別会計では歳入が 98.6%、歳出が 92.7%となっている。

(3) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりであるが、長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

(単位：％)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体
財 政 力 指 数	0.38	0.39	0.38	0.39	0.38	0.38
実質収支比率	6.9	7.9	6.0	4.4	2.7	7.0
経常収支比率	85.9	87.3	80.3	86.5	92.2	92.3

(注) 1 数値は、地方財政状況調査から抜粋したものである。

2 「類似団体」の欄は、令和4年度類似団体別市町村財政指数表による。

用語

財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入がどの程度確保されているかを測るもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	財政運営の健全性を判断するための指標で、3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指数で、一般的には70～80%が標準とされ、これを超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

(4) 財源別歳入決算

(単位：円、％)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
自 主 財 源	18,016,914,914	51.7	16,559,061,768	49.9	1,457,853,146	8.8
依 存 財 源	16,830,990,769	48.3	16,616,448,226	50.1	214,542,543	1.3
合 計	34,847,905,683	100.0	33,175,509,994	100.0	1,672,395,689	5.0

一般会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は、51.7%で、前年度と比較すると、1.8ポイント高くなっている。これは、主に依存財源である国庫支出金が546,993,409円(12.7%)減少し、自主財源である寄附金が506,667,101円(8.1%)、繰入金が607,696,778円(11.7%)増加したことによるものである。

(5) 性質別歳出決算

(単位：千円、％)

区分			令和5年度		令和4年度		前年度比較	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
義務的経費	人 件 費		2,822,358	8.3	2,898,283	9.0	△ 75,925	△ 2.6
	扶 助 費		5,208,441	15.3	4,808,938	14.9	399,503	8.3
	公 債 費		2,670,713	7.8	2,682,414	8.3	△ 11,701	△ 0.4
	小 計		10,701,512	31.4	10,389,635	32.2	311,877	3.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		4,145,671	12.2	3,388,939	10.5	756,732	22.3
	災 害 復 旧 費		185,975	0.5	630,747	2.0	△ 444,772	△ 70.5
	小 計		4,331,646	12.7	4,019,686	12.5	311,960	7.8
その他の経費	物 件 費		6,700,349	19.7	6,286,956	19.5	413,393	6.6
	維 持 補 修 費		48,231	0.1	47,505	0.1	726	1.5
	補 助 費 等		2,469,816	7.3	2,533,768	7.9	△ 63,952	△ 2.5
	投資及び出資金・貸付金		60,043	0.2	15,299	0.0	44,744	292.5
	積 立 金		8,112,576	23.8	7,125,949	22.1	986,627	13.8
	繰 出 金		1,641,701	4.8	1,854,358	5.7	△ 212,657	△ 11.5
	小 計		19,032,716	55.9	17,863,835	55.4	1,168,881	6.5
合 計			34,065,874	100.0	32,273,156	100.0	1,792,718	5.6

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。なお、構成比欄の小計は、一致しないことがある。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費10,701,512千円(31.4%)、投資的経費4,331,646千円(12.7%)、その他の経費19,032,716円(55.9%)である。

歳出決算額を前年度と比較すると、1,792,718千円(5.6%)増加しており、その内訳は、義務的経費311,877千円(3.0%)、投資的経費311,960千円(7.8%)、その他の経費1,168,881千円(6.5%)である。

(6) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口	歳出合計		普通建設事業費	
		決算額 (千円)	一人当たり (円)	決算額 (千円)	一人当たり (円)
令和5年度	28,886	34,065,874	1,179,321	4,145,671	143,518
令和4年度	29,435	32,273,156	1,096,421	3,388,939	115,133
令和3年度	29,861	33,395,892	1,118,378	4,449,672	149,013
令和2年度	30,358	33,697,468	1,110,003	3,669,270	120,867
令和元年度	30,874	27,372,312	886,581	3,478,720	112,675

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。 2 人口は、各年度末の数値である。

(7) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口(人)	借入額(千円)	償還額(千円)	年度末残高(千円)	一人当たり(千円)
令和5年度	28,886	1,851,963	(2,590,847) 2,670,713	20,034,494	693,571
令和4年度	29,435	1,690,966	(2,593,200) 2,682,414	20,773,378	705,737
令和3年度	29,861	2,049,881	(2,553,067) 2,658,084	21,675,612	725,884
令和2年度	30,358	2,217,442	(2,477,498) 2,608,482	22,178,798	730,575
令和元年度	30,874	1,818,511	(2,479,033) 2,635,048	22,438,854	726,788

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。 2 人口は、各年度末の数値である。

3 償還額欄の上段括弧書きは償還元金のみ額、下段は利息を含む額である。

2 一般会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和5	36,611,993,000	34,847,905,683	34,065,874,267	782,031,416	4,163,000	777,868,416
令和4	34,810,446,000	33,175,509,994	32,273,155,768	902,354,226	11,128,000	891,226,226
増減	1,801,547,000	1,672,395,689	1,792,718,499	△ 120,322,810	△ 6,965,000	△ 113,357,810

当年度の一般会計は、当初予算額 27,400,000,000 円で、補正予算において 8,223,787,000 円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額 988,206,000 円を加えた予算現額は、36,611,993,000 円となっている。これに対し、決算額は、歳入 34,847,905,683 円、歳出 34,065,874,267 円で、歳入歳出差引額 782,031,416 円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額 4,163,000 円を差し引いた実質収支は、777,868,416 円となっている。

一般会計の決算収支の状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	A	34,847,906	33,175,510	34,101,576	34,271,688	27,700,652
歳出総額	B	34,065,874	32,273,156	33,395,892	33,697,468	27,372,312
形式収支	A - B	C	782,032	902,354	705,684	574,220
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,163	11,128	18,368	76,891	29,110
実質収支	C - D	E	777,869	891,226	687,316	497,329
前年度実質収支	F	891,226	687,316	497,329	299,230	649,940
単年度収支	E - F	G	△ 113,357	203,910	189,987	198,099
積立金 (財政調整基金)	H	6,388	3,530	301,775	3,014	3,033
繰上償還金	I	0	0	0	0	0
基金取崩し額	J	0	0	0	0	49,091
実質単年度収支	G + H + I - J	△ 106,969	207,440	491,762	201,113	△ 396,768

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	3,869,397,772	11.1	3,842,874,827	11.6	26,522,945	0.7
地 方 譲 与 税	306,345,389	0.9	301,554,556	0.9	4,790,833	1.6
利 子 割 交 付 金	836,000	0.0	803,000	0.0	33,000	4.1
配 当 割 交 付 金	9,730,000	0.0	7,732,000	0.0	1,998,000	25.8
株式等譲渡所得割交付金	11,819,000	0.0	8,779,000	0.0	3,040,000	34.6
法 人 事 業 税 交 付 金	47,162,000	0.1	53,210,000	0.2	△ 6,048,000	△ 11.4
地 方 消 費 税 交 付 金	729,005,000	2.1	731,450,000	2.2	△ 2,445,000	△ 0.3
ゴルフ場利用税交付金	832,777	0.0	831,880	0.0	897	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	14,987,000	0.1	11,003,000	0.0	3,984,000	36.2
地 方 特 例 交 付 金	21,911,000	0.1	21,412,000	0.1	499,000	2.3
地 方 交 付 税	6,972,924,000	20.0	6,788,036,000	20.5	184,888,000	2.7
交通安全対策特別交付金	3,369,000	0.0	4,022,000	0.0	△ 653,000	△ 16.2
分 担 金 及 び 負 担 金	56,374,248	0.2	62,065,255	0.2	△ 5,691,007	△ 9.2
使 用 料 及 び 手 数 料	150,795,860	0.4	148,147,019	0.4	2,648,841	1.8
国 庫 支 出 金	3,743,175,304	10.7	4,290,168,713	12.9	△ 546,993,409	△ 12.7
県 支 出 金	3,116,931,299	9.0	2,706,480,077	8.2	410,451,222	15.2
財 産 収 入	74,416,375	0.2	45,093,318	0.1	29,323,057	65.0
寄 附 金	6,770,354,701	19.4	6,263,687,600	18.9	506,667,101	8.1
繰 入 金	5,816,514,348	16.7	5,208,817,570	15.7	607,696,778	11.7
繰 越 金	902,354,226	2.6	705,683,607	2.1	196,670,619	27.9
諸 収 入	376,707,384	1.1	282,692,572	0.9	94,014,812	33.3
市 債	1,851,963,000	5.3	1,690,966,000	5.1	160,997,000	9.5
合 計	34,847,905,683	100.0	33,175,509,994	100.0	1,672,395,689	5.0

歳入の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5	3,750,100,000	3,990,136,648	3,869,397,772	3,686,831	119,131,489	103.1	96.9
令和4	3,661,935,000	3,953,597,168	3,842,874,827	2,071,216	113,123,553	104.8	97.1
増減	88,165,000	36,539,480	26,522,945	1,615,615	6,007,936	△ 1.7	△ 0.2

年度	還付未済額	(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。
令和5	2,079,444	
令和4	4,472,428	
増減	△ 2,392,984	

当年度の市税は、収入済額 3,869,397,772 円で、予算現額に対し 119,297,772 円の収入増となっており、収入率は 103.1% である。

また、調定額に対する収入率は 96.9% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低くなっている。

なお、税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度			令和4年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	1,330,830,672	1,285,808,065	96.46	1,330,266,378	97.33	△ 44,458,313	△ 3.3
個 人	1,108,460,572	1,063,136,865	95.91	1,070,535,578	96.84	△ 7,398,713	△ 0.7
現年課税分	1,074,829,350	1,054,763,638	98.13	1,061,762,645	99.03	△ 6,999,007	△ 0.7
滞納繰越分	33,631,222	8,373,227	24.90	8,772,933	26.39	△ 399,706	△ 4.6
法 人	222,370,100	222,671,200	99.22	259,730,800	99.44	△ 37,059,600	△ 16.7
現年課税分	220,983,900	222,541,000	99.78	259,531,600	99.87	△ 36,990,600	△ 14.3
滞納繰越分	1,386,200	130,200	9.39	199,200	15.34	△ 69,000	△ 34.6
固 定 資 産 税	2,202,771,430	2,134,743,247	96.91	2,063,926,406	96.65	70,816,841	3.2
固 定 資 産 税	2,161,870,630	2,093,842,447	96.85	2,023,381,206	96.58	70,461,241	3.3
現年課税分	2,093,252,700	2,078,362,821	99.29	2,014,144,594	99.27	64,218,227	3.2
滞納繰越分	68,617,930	15,479,626	22.56	9,236,612	13.98	6,243,014	67.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	40,900,800	40,900,800	100.00	40,545,200	100.00	355,600	0.9
軽 自 動 車 税	151,541,495	143,853,409	94.93	143,874,916	95.20	△ 21,507	0.0
種 別 割	146,650,495	138,962,409	94.76	137,869,516	95.01	1,092,893	0.7
現年課税分	139,684,200	137,860,800	98.69	136,787,900	98.61	1,072,900	0.8
滞納繰越分	6,966,295	1,101,609	15.81	1,081,616	16.90	19,993	1.8
環 境 性 能 割	4,891,000	4,891,000	100.00	6,005,400	100.00	△ 1,114,400	△ 22.8
市 た ば こ 税	304,993,051	304,993,051	100.00	304,807,127	100.00	185,924	0.1
合 計	3,990,136,648	3,869,397,772	96.92	3,842,874,827	97.09	26,522,945	0.7
現 年 課 税 分	3,879,535,001	3,844,313,110	99.04	3,823,584,466	99.28	20,728,644	0.5
滞 納 繰 越 分	110,601,647	25,084,662	22.68	19,290,361	18.03	5,794,301	30.0

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

収入済額を前年度と比較すると、26,522,945 円 (0.7%) 増加している。これは、主に法人市民税現年課税分が 36,990,600 円 (14.3%)、個人市民税現年課税分が 6,999,007 円

(0.7%) 減少したものの、固定資産税現年課税分が 64,218,227 円 (3.2%)、固定資産税滞納繰越分が 6,243,014 円 (67.6%) 増加したことによるものである。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	対件数 増減率	対金額 増減率
市 民 税	28	1,534,373	28	1,161,316	0	373,057	—	32.1
個 人	28	1,534,373	27	1,115,516	1	418,857	3.7	37.5
法 人	0	0	1	45,800	△ 1	△ 45,800	—	—
固 定 資 産 税	16	2,098,358	8	756,100	8	1,342,258	100.0	177.5
軽 自 動 車 税	6	54,100	7	153,800	△ 1	△ 99,700	△ 14.3	△ 64.8
合 計	50	3,686,831	43	2,071,216	7	1,615,615	16.3	78.0

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損処分理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：人、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	0	0	18	1,264,336	10	270,037	28	1,534,373
個 人	0	0	18	1,264,336	10	270,037	28	1,534,373
法 人	0	0	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	0	0	6	1,869,258	10	229,100	16	2,098,358
軽 自 動 車 税	1	16,000	2	13,200	3	24,900	6	54,100
合 計	1	16,000	26	3,146,794	23	524,037	50	3,686,831

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法（昭和25年法律第226号）第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損額3,686,831円の主なものは、個人市民税1,534,373円及び固定資産税2,098,358円である。不納欠損額を前年度と比較すると、1,615,615円（78.0%）増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、22.68%となっており、前年度と比較すると、4.65ポイント高くなっている。

収入未済額119,131,489円の主なものは、個人市民税43,830,478円及び固定資産税65,929,825円である。

収入未済額を前年度と比較すると、6,007,936円（5.3%）増加している。これは、主に個人市民税が10,053,576円（29.8%）増加したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	306,345,000	306,345,389	306,345,389	0	100.0	100.0
令和4	301,554,000	301,554,556	301,554,556	0	100.0	100.0
増減	4,791,000	4,790,833	4,790,833	0	0.0	0.0

当年度の地方譲与税は、収入済額306,345,389円で、予算現額に対し389円の収入増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税55,360,000円、自動車重量譲与税166,899,000円、森林環境譲与税32,772,000円、特別とん譲与税51,314,389円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,790,833円（1.6%）増加している。これは、主に自動車重量譲与税が2,483,000円増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	836,000	836,000	836,000	0	100.0	100.0
令和4	803,000	803,000	803,000	0	100.0	100.0
増減	33,000	33,000	33,000	0	0.0	0.0

当年度の利子割交付金は、収入済額836,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、33,000円（4.1%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	9,730,000	9,730,000	9,730,000	0	100.0	100.0
令和4	7,732,000	7,732,000	7,732,000	0	100.0	100.0
増減	1,998,000	1,998,000	1,998,000	0	0.0	0.0

当年度の配当割交付金は、収入済額 9,730,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると、1,998,000 円 (25.8%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	11,819,000	11,819,000	11,819,000	0	100.0	100.0
令和4	8,779,000	8,779,000	8,779,000	0	100.0	100.0
増減	3,040,000	3,040,000	3,040,000	0	0.0	0.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、収入済額 11,819,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,040,000 円 (34.6%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	47,162,000	47,162,000	47,162,000	0	100.0	100.0
令和4	53,210,000	53,210,000	53,210,000	0	100.0	100.0
増減	△ 6,048,000	△ 6,048,000	△ 6,048,000	0	0.0	0.0

当年度の法人事業税交付金は、収入済額 47,162,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、6,048,000 円 (11.4%) 減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	729,005,000	729,005,000	729,005,000	0	100.0	100.0
令和4	731,450,000	731,450,000	731,450,000	0	100.0	100.0
増減	△ 2,445,000	△ 2,445,000	△ 2,445,000	0	0.0	0.0

当年度の地方消費税交付金は、収入済額 729,005,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、2,445,000 円 (0.3%) 減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	832,000	832,777	832,777	0	100.1	100.0
令和4	831,000	831,880	831,880	0	100.1	100.0
増減	1,000	897	897	0	0.0	0.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、収入済額 832,777 円で、予算現額に対して 777 円の収入増となっており、収入率は 100.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、897 円 (0.1%) 増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	14,987,000	14,987,000	14,987,000	0	100.0	100.0
令和4	11,003,000	11,003,000	11,003,000	0	100.0	100.0
増減	3,984,000	3,984,000	3,984,000	0	0.0	0.0

当年度の環境性能割交付金は、収入済額 14,987,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,984,000 円 (36.2%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	21,911,000	21,911,000	21,911,000	0	100.0	100.0
令和4	21,412,000	21,412,000	21,412,000	0	100.0	100.0
増減	499,000	499,000	499,000	0	0.0	0.0

当年度の地方特例交付金は、収入済額 21,911,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、499,000 円 (2.3%) 増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	6,972,924,000	6,972,924,000	6,972,924,000	0	100.0	100.0
令和4	6,788,036,000	6,788,036,000	6,788,036,000	0	100.0	100.0
増減	184,888,000	184,888,000	184,888,000	0	0.0	0.0

当年度の地方交付税は、収入済額 6,972,924,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、184,888,000 円 (2.7%) 増加している。これは、主に普通交付税における交付額が増加したことによるものである。

なお、地方交付税の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額	10,260,539,000	10,074,718,000	185,821,000	1.8
	基準財政収入額	4,000,095,000	3,988,957,000	11,138,000	0.3
	交付額	6,260,444,000	6,085,761,000	174,683,000	2.9
特別交付税		712,480,000	702,275,000	10,205,000	1.5
合計		6,972,924,000	6,788,036,000	184,888,000	2.7

(注) 基準財政需要額及び基準財政収入額の数値は、財務課資料から抜粋したものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	4,204,000	3,369,000	3,369,000	0	80.1	100.0
令和4	5,132,000	4,022,000	4,022,000	0	78.4	100.0
増減	△ 928,000	△ 653,000	△ 653,000	0	1.7	0.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、収入済額 3,369,000 円で、予算現額に対し 835,000 円の収入減となっており、収入率は 80.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、653,000 円 (16.2%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5	57,296,000	56,434,648	56,374,248	0	60,400	98.4	99.9
令和4	61,768,000	62,125,655	62,065,255	0	60,400	100.5	99.9
増減	△ 4,472,000	△ 5,691,007	△ 5,691,007	0	0	△ 2.1	0.0

当年度の分担金及び負担金は、収入済額 56,374,248 円で、予算現額に対し 921,752 円の収入減となっており、収入率は 98.4%である。

また、調定額に対する収入率は 99.9%で、前年度と比較すると、同率となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	1,079,130	3,968,401	△ 2,889,271	△ 72.8
負 担 金	55,295,118	58,096,854	△ 2,801,736	△ 4.8
合計	56,374,248	62,065,255	△ 5,691,007	△ 9.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金

保育料

11,859,900 円

老人福祉施設入所者負担金

32,660,872 円

収入済額を前年度と比較すると、5,691,007 円 (9.2%) 減少している。これは、主に保育料 1,000,870 円 (7.8%) 及び老人福祉施設入所者負担金 2,262,388 円 (6.5%) が減少したことによるものである。

収入未済額 60,400 円は、民生費負担金の児童福祉費負担金で保育料である。収入未済額を前年度と比較すると同額である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5	150,784,000	155,525,693	150,795,860	33,203	4,696,630	100.0	97.0
令和4	157,729,000	153,413,098	148,147,019	32,468	5,234,811	93.9	96.6
増減	△ 6,945,000	2,112,595	2,648,841	735	△ 538,181	6.1	0.4

年度	還付未済額
令和5	0
令和4	1,200
増減	△ 1,200

(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の使用料及び手数料は、収入済額 150,795,860 円で、予算現額に対し 11,860 円の収入増となっており、収入率は 100.0%である。

また、調定額に対する収入率は 97.0%で、前年度と比較すると、0.4 ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	132,258,300	128,603,639	3,654,661	2.8
手数料	18,537,560	19,543,380	△ 1,005,820	△ 5.1
合計	150,795,860	148,147,019	2,648,841	1.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料

道路占用料

14,130,291 円

住宅使用料（現年度分）

85,115,238 円

収入済額を前年度と比較すると、2,648,841 円（1.8%）増加している。これは、主に使用料の土木使用料で地域優良賃貸住宅使用料が 4,697,800 円（94.5%）増加したことによるものである。

不納欠損額 33,203 円の主なものは、手数料の総務手数料で市税督促手数料 23,600 円である。

不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	対件数 増減率	対金額 増減率
住宅使用料	7	8,903	7	7,768	0	1,135	0.0	14.6
督促手数料	57	24,300	50	24,700	7	△ 400	14.0	△ 1.6
市税	50	23,600	43	24,000	7	△ 400	16.3	△ 1.7
住宅	7	700	7	700	0	0	0.0	0.0
合計	64	33,203	57	32,468	7	735	12.3	2.3

(注) 数値は、税務課及び建設課の資料から抜粋したものである。

収入未済額 4,696,630 円の主なものは、使用料の土木使用料で住宅使用料 3,937,330 円である。

収入未済額を前年度と比較すると、538,181 円（10.3%）減少している。これは、主に住宅使用料が 377,581 円（8.8%）減少したことによるものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	3,947,129,000	3,743,175,304	3,743,175,304	0	94.8	100.0
令和4	4,585,981,000	4,290,168,713	4,290,168,713	0	93.5	100.0
増減	△ 638,852,000	△ 546,993,409	△ 546,993,409	0	1.3	0.0

当年度の国庫支出金は、収入済額 3,743,175,304 円で、予算現額に対し 203,953,696 円の収入減となっており、収入率は 94.8%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,334,595,891	2,550,567,669	△ 215,971,778	△ 8.5
国庫補助金	1,388,452,143	1,693,218,824	△ 304,766,681	△ 18.0
国庫委託金	20,127,270	46,382,220	△ 26,254,950	△ 56.6
合計	3,743,175,304	4,290,168,713	△ 546,993,409	△ 12.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金

自立支援医療給付費	27,600,000 円
介護給付・訓練等給付費	462,000,000 円
保険基盤安定負担金（保険者支援分）	37,315,158 円
障害児通所支援給付費負担金	102,290,000 円
低所得者保険料軽減負担金	38,993,040 円
保育所運営費	849,347,500 円
児童扶養手当給付費	64,763,243 円
児童手当交付金	325,326,000 円
生活保護費負担金	365,409,750 円

衛生費用国庫負担金

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	36,158,936 円
-----------------------	--------------

国庫補助金

総務費国庫補助金

地方創生臨時交付金（新型コロナ・物価高騰） （主な事業）	858,621,308 円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	(158,513,000 円)
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）給付事業	(377,860,000 円)
物価高騰対応重点支援給付金	(108,840,000 円)

民生費国庫補助金

地域子ども・子育て支援事業	67,522,000 円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）	35,800,000 円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 （その他の子育て世帯分）	25,000,000 円

衛生費国庫補助金

合併処理浄化槽設置整備事業	15,716,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	34,925,000 円
出産・子育て応援交付金事業	13,096,000 円

土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）	62,260,000 円
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費・明許繰越分）	54,882,000 円
地方創生道整備推進交付金	39,773,000 円
地方創生道整備推進交付金（明許繰越分）	15,342,000 円
社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	16,136,000 円
社会資本整備総合交付金（消防費・明許繰越分）	22,012,000 円

教育費国庫補助金

学校施設環境改善交付金（小学校費補助金）	19,342,000 円
史跡等保存整備事業	24,626,000 円

国庫委託金

総務費国庫委託金

マイナンバーカード交付事務費

10,809,000 円

収入済額を前年度と比較すると、546,993,409 円（12.7%）減少している。これは、主に国庫補助金の民生費国庫補助金で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 280,000,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 149,100,000 円が皆減したことによるものである。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5	4,119,755,000	3,116,931,299	3,116,931,299	0	75.7	100.0
令和 4	3,529,495,000	2,706,480,077	2,706,480,077	0	76.7	100.0
増減	590,260,000	410,451,222	410,451,222	0	△ 1.0	0.0

当年度の県支出金は、収入済額 3,116,931,299 円で、予算現額に対し 1,002,823,701 円の収入減となっており、収入率は 75.7% である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	1,016,500,687	985,298,616	31,202,071	3.2
県 補 助 金	2,019,846,025	1,626,192,041	393,653,984	24.2
県 委 託 金	80,584,587	94,989,420	△ 14,404,833	△ 15.2
合計	3,116,931,299	2,706,480,077	410,451,222	15.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金

自立支援医療給付費	13,800,000 円
介護給付・訓練等給付費	231,000,000 円
障害児通所支援給付費負担金	51,145,000 円
低所得者保険料軽減負担金	19,496,520 円
保育所運営費	354,543,122 円
児童手当交付金	72,578,332 円
保険基盤安定県負担金（国民健康保険医療費助成負担金）	125,973,161 円
生活保護費負担金	11,022,330 円
保険基盤安定県負担金（後期高齢者医療助成費負担金）	130,514,681 円

県補助金

民生費県補助金

重度心身障害者医療費助成事業	33,562,000 円
子ども医療費助成事業	15,443,000 円
地域子ども・子育て支援事業	60,464,000 円
子どものための教育・保育給付費	50,473,404 円

農林水産業費県補助金

活動火山周辺地域防災営農対策事業	350,811,000 円
かごしまの農業未来創造支援事業	25,918,000 円
多面的機能支払交付金	53,850,716 円
環境保全型農業直接支払交付金事業	15,601,950 円
農業次世代人材投資事業（経営開始型）	12,042,076 円
基幹水利施設管理事業	26,980,000 円
基盤整備促進事業	10,500,000 円

畜産クラスター事業	436,612,000 円
農地耕作条件改善事業交付金	14,195,000 円
新規就農者育成総合対策事業	18,815,000 円
有機転換推進事業	14,280,000 円
活動火山周辺地域防災営農対策事業（明許繰越分）	20,391,000 円
産地生産基盤パワーアップ事業（明許繰越分）	485,150,000 円
農地耕作条件改善事業交付金（明許繰越分）	102,700,000 円
水産物供給基盤機能保全事業	25,000,000 円
災害復旧費県補助金	
農林水産業施設災害復旧事業（明許繰越分）	102,995,253 円
教育費県補助金	
燃ゆる感動かごしま国体運営事業	26,673,000 円
県委託金	
総務費県委託金	
権限移譲交付金	13,178,000 円
県民税徴収取扱費	43,280,471 円
県議会議員選挙費交付金	14,643,918 円

収入済額を前年度と比較すると、410,451,222 円（15.2%）増加している。これは、主に県補助金の農林水産業費県補助金で森林整備・木材産業活性化推進事業が 195,668,000 円皆減したものの、産地生産基盤パワーアップ事業が前年度から繰り越され、畜産クラスター事業が 436,612,000 円皆増したことによるものである。

第 17 款 財産収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 5	46,410,000	75,257,269	74,416,375	0	840,894	160.3	98.9
令和 4	21,244,000	45,877,947	45,093,318	0	784,629	212.3	98.3
増減	25,166,000	29,379,322	29,323,057	0	56,265	△ 52.0	0.6

当年度の財産収入は、収入済額 74,416,375 円で、予算現額に対し 28,006,375 円の収入増となっており、収入率は 160.3%である。

また、調定額に対する収入率は 98.9%で、前年度と比較すると、0.6 ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	30,028,374	21,181,981	8,846,393	41.8
財 産 売 払 収 入	44,388,001	23,911,337	20,476,664	85.6
合 計	74,416,375	45,093,318	29,323,057	65.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

利子及び配当金

利子及び配当金 22,545,693 円

財産売払収入

不動産売払収入

土地売払収入 27,852,494 円

分収木売払金 11,187,407 円

収入済額を前年度と比較すると、29,323,057 円（65.0%）増加している。これは、主に財産

売払収入のその他の不動産売払収入で分収木売払金が 11, 187, 407 円皆増したことによるものである。

収入未済額 840, 894 円は、財産運用収入の財産貸付収入で普通財産貸付料である。

収入未済額を前年度と比較すると、56, 265 円 (7. 2%) 増加している。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5	6, 805, 064, 000	6, 770, 354, 701	6, 770, 354, 701	0	99. 5	100. 0
令和 4	6, 344, 090, 000	6, 263, 687, 600	6, 263, 687, 600	0	98. 7	100. 0
増減	460, 974, 000	506, 667, 101	506, 667, 101	0	0. 8	0. 0

当年度の寄附金は、収入済額 6, 770, 354, 701 円で、予算現額に対し 34, 709, 299 円の収入減となっており、収入率は 99. 5%である。

収入済額を前年度と比較すると、506, 667, 101 円 (8. 1%) 増加している。これは、主にふるさと志基金寄附金が 545, 594, 041 円 (8. 8%) 増加したことによるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5	6, 383, 999, 000	5, 816, 514, 348	5, 816, 514, 348	0	91. 1	100. 0
令和 4	5, 700, 254, 000	5, 208, 817, 570	5, 208, 817, 570	0	91. 4	100. 0
増減	683, 745, 000	607, 696, 778	607, 696, 778	0	△ 0. 3	0. 0

当年度の繰入金は、収入済額 5, 816, 514, 348 円で、予算現額に対し 567, 484, 652 円の収入減となっており、収入率は 91. 1%である。

なお、基金別及び会計別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
基	金 繰 入 金	5, 789, 706, 390	5, 195, 330, 158	594, 376, 232	11. 4
	財 政 調 整 基 金	0	0	0	—
	減 債 基 金	2, 417, 000	17, 796, 000	△ 15, 379, 000	△ 86. 4
	施 設 整 備 事 業 基 金	72, 480, 000	89, 893, 000	△ 17, 413, 000	△ 19. 4
	地 域 づ く り 推 進 基 金	68, 073, 000	67, 481, 000	592, 000	0. 9
	地 域 福 祉 基 金	26, 205, 000	19, 773, 000	6, 432, 000	32. 5
	漁 業 振 興 基 金	16, 356	1, 812, 800	△ 1, 796, 444	△ 99. 1
	生 涯 学 習 推 進 基 金	10, 834	0	10, 834	皆増
	オ ラ レ ま ち づ く り 基 金	10, 257, 000	8, 297, 000	1, 960, 000	23. 6
	ふ る さ と 志 基 金	5, 538, 451, 000	4, 961, 084, 000	577, 367, 000	11. 6
	中山間ふるさと水と土保全事業積立基金	30, 319, 413	0	30, 319, 413	皆増
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	32, 419, 787	21, 351, 358	11, 068, 429	51. 8
特	企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	9, 057, 000	7, 842, 000	1, 215, 000	15. 5
	特 別 会 計 繰 入 金	26, 807, 958	13, 487, 412	13, 320, 546	98. 8
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	215, 026	0	215, 026	皆増
	介 護 保 険 特 別 会 計	25, 949, 577	12, 548, 868	13, 400, 709	106. 8
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	643, 355	475, 691	167, 664	35. 2
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	462, 853	△ 462, 853	皆減
合 計		5, 816, 514, 348	5, 208, 817, 570	607, 696, 778	11. 7

収入済額を前年度と比較すると、607, 696, 778 円 (11. 7%) 増加している。これは、主に基金繰入金でふるさと志基金繰入金が 577, 367, 000 円増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	902,354,000	902,354,226	902,354,226	0	100.0	100.0
令和4	705,684,000	705,683,607	705,683,607	0	100.0	100.0
増減	196,670,000	196,670,619	196,670,619	0	0	0

当年度の繰越金は、収入済額 902,354,226 円である。

収入済額を前年度と比較すると、196,670,619 円 (27.9%) 増加している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5	358,884,000	394,708,939	376,707,384	0	18,001,555	105.0	95.4
令和4	257,058,000	301,011,332	282,692,572	1,490,220	16,828,540	110.0	93.9
増減	101,826,000	93,697,607	94,014,812	△ 1,490,220	1,173,015	△ 5.0	1.5

当年度の諸収入は、収入済額 376,707,384 円で、予算現額に対し 17,823,384 円の収入増となっており、収入率は 105.0% である。

また、調定額に対する収入率は 95.4% で、前年度と比較すると、1.5 ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	7,175,294	7,015,845	159,449	2.3
預 金 利 子	251,494	274,424	△ 22,930	△ 8.4
貸 付 金 元 利 収 入	18,522,006	24,729,324	△ 6,207,318	△ 25.1
雑 入	350,758,590	250,672,979	100,085,611	39.9
合 計	376,707,384	282,692,572	94,014,812	33.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

肉用繁殖雌牛導入資金貸付金元利収入 18,522,006 円

雑入

資源ごみ等売払金 22,383,026 円

スポーツ振興くじ助成金 80,000,000 円

競艇場外発売場オラレ収入金 23,013,354 円

指定ごみ袋益金 23,411,500 円

デジタル基盤改革支援事業 11,761,000 円

ふるさと納税推進事業費用精算金 23,110,141 円

子どものための教育・保育給付費県費負担金（過年度分） 13,839,513 円

農業施設災害復旧事業等（過年度） 16,419,205 円

収入済額を前年度と比較すると、94,014,812 円 (33.3%) 増加している。これは、主に雑入でスポーツ振興くじ助成金が 80,000,000 円皆増したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると、1,173,015 円 (7.0%) 増加している。

収入未済額 18,001,555 円の主なものは、雑入の生活保護費返還金が 10,627,235 円、生活保護費徴収金が 7,005,740 円である。

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5	1,970,463,000	1,851,963,000	1,851,963,000	0	94.0	100.0
令和4	1,855,266,000	1,690,966,000	1,690,966,000	0	91.1	100.0
増減	115,197,000	160,997,000	160,997,000	0	2.9	0.0

当年度の市債は、収入済額1,851,963,000円で、予算現額に対し118,500,000円の収入減となっており、収入率は94.0%である。

なお、起債の目的別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
公 共 事 業 等	174,500	221,600	△ 47,100	△ 21.3
一 般 単 独 事 業	616,000	571,500	44,500	7.8
合 併 特 例 事 業	504,500	491,600	12,900	2.6
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	58,200	55,500	2,700	4.9
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	0	20,600	△ 20,600	皆減
脱 炭 素 化 推 進 事 業	51,100	0	51,100	皆増
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	2,200	1,600	600	37.5
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	5,100	1,800	3,300	183.3
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	5,100	1,800	3,300	183.3
過 疎 対 策 事 業	943,200	572,100	371,100	64.9
漁 港 事 業	25,000	25,300	△ 300	△ 1.2
市 道 事 業	177,600	152,800	24,800	16.2
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	14,200	9,400	4,800	51.1
消 防 防 災 施 設 等 整 備 事 業	18,100	6,100	12,000	196.7
農 業 近 代 化 施 設 事 業	200	0	200	皆増
農 道 事 業	4,800	0	4,800	皆増
林 道 事 業	7,300	0	7,300	皆増
港 湾 事 業	2,000	1,700	300	17.6
観 光 施 設 事 業	10,000	0	10,000	皆増
教 育 文 化 施 設 等 事 業	551,700	222,500	329,200	148.0
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業	132,300	154,300	△ 22,000	△ 14.3
臨 時 財 政 対 策 事 業	63,363	132,666	△ 69,303	△ 52.2
災 害 復 旧 事 業	49,800	191,300	△ 141,500	74.0
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	2,400	77,400	△ 75,000	△ 96.9
現 年 単 独 災 害 復 旧 事 業	47,400	113,900	△ 66,500	△ 58.4
合 計	1,851,963	1,690,966	160,997	△ 9.5

当年度末の市債の現在高は20,034,494千円で、前年度末と比較すると、738,884千円(3.6%)減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	171,403,779	0.5	169,809,592	0.5	1,594,187	0.9
総務費	10,280,567,988	30.2	9,443,900,672	29.3	836,667,316	8.9
民生費	7,708,245,705	22.6	7,497,166,992	23.2	211,078,713	2.8
衛生費	1,424,398,136	4.2	1,415,453,329	4.4	8,944,807	0.6
農林水産業費	2,475,843,111	7.3	2,045,264,763	6.3	430,578,348	21.1
商工費	4,742,317,999	13.9	4,372,205,542	13.5	370,112,457	8.5
土木費	1,199,683,469	3.5	1,327,869,655	4.1	△ 128,186,186	△ 9.7
消防費	658,482,361	1.9	600,677,784	1.9	57,804,577	9.6
教育費	2,548,244,212	7.5	2,088,024,554	6.5	460,219,658	22.0
災害復旧費	185,974,810	0.6	630,368,337	2.0	△ 444,393,527	△ 70.5
公債費	2,670,712,697	7.8	2,682,414,548	8.3	△ 11,701,851	△ 0.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	34,065,874,267	100.0	32,273,155,768	100.0	1,792,718,499	5.6

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,301,334,000 円である。

繰越明許費の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	徴税費	個人住民税システム等改修業務委託事業	3,300,000	1,414,000	0	0	1,414,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住基情報システム改修事業	15,730,000	15,598,000	0	国庫支出金 15,598,000	0
民生費	社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	159,816,000	44,075,000	0	国庫支出金 42,619,000	1,456,000
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	350,000	325,000	0	国庫支出金 325,000	0
		新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	114,000	114,000	0	国庫支出金 114,000	0
農林水産業費	農業費	農地耕作条件改善事業	121,733,000	121,733,000	0	県支出金 121,733,000	0
		活動火山周辺地域防災営農対策事業	81,258,000	81,258,000	0	県支出金 81,258,000	0
		産地生産基盤パワーアップ事業	76,731,000	76,731,000	0	県支出金 76,731,000	0
		県地域振興公社営事業	28,835,000	28,835,000	0	その他 28,835,000	0
		畜産クラスター事業	706,133,000	706,133,000	0	県支出金 706,133,000	0
		農地耕作条件改善事業	12,000,000	12,000,000	0	県支出金 8,226,000 市債 3,700,000	74,000

土木費	道路橋りょう費	市道維持補修事業	19,500,000	19,333,000	市債 54,000	国庫支出金 10,339,000 市債 8,900,000	40,000
		道路新設改良事業	179,000,000	178,124,000	市債 63,000	国庫支出金 90,428,000 市債 87,400,000	233,000
教育費	中学校費	志布志中学校通学路改良改修工事	11,019,000	11,019,000	0	市債 10,400,000	619,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	9,000,000	4,642,000	0	県支出金 4,419,000 その他 13,000	210,000

翌年度繰越額を前年度と比較すると、313,128,000 円（31.7%）増加している。
歳出の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	175,511,000	171,403,779	0	4,107,221	97.7
令和4	176,202,000	169,809,592	0	6,392,408	96.4
増減	△ 691,000	1,594,187	0	△ 2,285,187	1.3

当年度の議会費は、当初予算額 180,944,000 円で、補正予算において 5,433,000 円を減額し、予算現額は 175,511,000 円となっている。

支出済額は、171,403,779 円で、予算現額に対する執行率は、97.7%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 71,371,409 円、議員分期末手当 23,255,096 円及び議員共済費負担金 22,184,000 円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,594,187 円（0.9%）増加している。

第2款 総務費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	10,490,458,000	10,280,567,988	17,012,000	192,878,012	98.0
令和4	9,726,224,000	9,443,900,672	11,041,000	271,282,328	97.1
増減	764,234,000	836,667,316	5,971,000	△78,404,316	0.9

当年度の総務費は、当初予算額 5,539,979,000 円で、補正予算において 4,939,438,000 円を増額し、繰越事業費繰越額 11,041,000 円を加えた予算現額は、10,490,458,000 円となっている。

支出済額は、10,280,567,988 円で、予算現額に対する執行率は、98.0%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	9,826,073,596	8,738,939,376	1,087,134,220	12.4
徴税費	276,792,898	274,905,467	1,887,431	0.7
戸籍住民基本台帳費	127,242,322	372,026,208	△ 244,783,886	△ 65.8
選挙費	23,075,335	37,971,385	△ 14,896,050	△ 39.2
統計調査費	8,722,563	6,036,678	2,685,885	44.5
監査委員費	18,661,274	14,021,558	4,639,716	33.1
合計	10,280,567,988	9,443,900,672	836,667,316	8.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

消耗品費	10,886,615 円
通信運搬費	37,000,260 円
事務機器借上料	13,387,982 円
減債基金積立金	46,518,491 円
施設整備事業基金積立金	956,638,953 円
地域づくり推進基金積立金	82,552,896 円
庁舎整備事業基金積立金	200,000,000 円

財産管理費

光熱水費	20,162,287 円
本庁舎等警備業務委託料	19,008,000 円

企画費

移住・交流支援センター運営業務委託料	29,325,499 円
地域公共交通活性化協議会負担金	19,014,619 円
地方公共交通特別対策事業補助金	23,042,000 円
奨学金返還支援事業補助金	15,822,755 円
ふるさと志基金積立金	6,773,809,345 円

情報管理費

事務機器保守点検管理業務委託料	39,136,812 円
ソフトウェア保守業務委託料	43,704,897 円
電算システム業務委託料	39,545,000 円
事務機器借上料	73,081,045 円
システム使用料	32,986,800 円
しぶし志ネット設備譲渡事業補助金	72,500,000 円

自治振興費

自治会運営費助成金	33,813,000 円
地域コミュニティ協議会活動促進事業交付金	25,013,000 円
自治会提案型活性化助成金	30,900,000 円

徴税費

賦課徴収費

土地評価策定業務委託料	27,960,900 円
-------------	--------------

支出済額を前年度と比較すると、836,667,316 円（8.9%）増加している。これは、主に戸籍住民基本台帳費のマイナ志券換金業務が 207,122,990 円皆減したものの、総務管理費の一般管理費で施設整備事業基金積立金が 195,766,671 円（25.7%）増加し、庁舎整備事業基金積立金が 200,000,00 円皆増し、企画費でふるさと志基金積立金が 550,519,680 円（8.8%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 17,012,000 円で、総務費の徴税費で個人住民税システム等改修業務委託事業 1,414,000 円及び戸籍住民基本台帳費で戸籍・住基システム改修事業 15,598,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	7,963,687,000	7,708,245,705	44,075,000	211,366,295	96.8
令和4	7,918,853,000	7,497,166,992	0	421,686,008	94.7
増減	44,834,000	211,078,713	44,075,000	△ 210,319,713	2.1

当年度の民生費は、当初予算額 7,129,833,000 円で、補正予算において 815,050,000 円を増額し、予備費支出額 18,804,000 円を加えた予算現額は、7,963,687,000 円となっている。

支出済額は、7,708,245,705 円で、予算現額に対する執行率は、96.8%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	4,345,117,139	3,863,856,625	481,260,514	12.5
児童福祉費	2,845,365,264	3,054,984,525	△ 209,619,261	△ 6.9
生活保護費	517,563,302	577,725,842	△ 60,162,540	△ 10.4
災害救助費	200,000	600,000	△ 400,000	△ 66.7
合計	7,708,245,705	7,497,166,992	211,078,713	2.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

生活困窮者自立相談支援事業	11,072,111 円
志布志市社会福祉協議会運営費補助金	46,478,585 円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	535,090,000 円
物価高騰対応重点支援給付金	115,200,000 円
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等給付金・価格高騰緊急支援給付金返還金	16,626,133 円
国民健康保険特別会計繰出金	315,257,946 円

障害福祉総務費

重度心身障害者医療費助成事業	67,710,694 円
特別障害者手当等支給事業	11,154,900 円
障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	23,254,798 円
障害者自立支援給付費県負担金返還金	11,627,400 円

自立支援費

障害者基幹相談支援事業	18,817,000 円
自立支援医療費支給事業	42,453,280 円
自立支援給付費支給事業	942,803,261 円
障害児通所支援給付事業	223,796,827 円

老人福祉費

福祉タクシー運行事業委託料	19,008,000 円
曾於南部厚生事務組合負担金（老人ホーム）	25,433,000 円
曾於地区介護保険組合負担金	46,863,000 円
高齢者労働能力活用事業補助金	14,600,000 円
介護サービス事業者等価格高騰対策支援事業	14,045,000 円
老人保護措置事業	205,144,511 円

介護保険特別会計繰出金	569,511,080 円
福祉施設費	
健康ふれあいプラザ指定管理料	14,013,743 円
県後期高齢者医療広域連合負担金	434,706,802 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	175,473,575 円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
放課後児童クラブ運営事業委託料	153,776,986 円
子ども医療費助成事業	110,035,595 円
子育て世帯生活支援特別給付金（その他の子育て世帯分）	22,900,000 円
子ども・子育て支援交付金返還金	11,057,000 円
児童措置費	
児童手当	463,120,000 円
保育所費	
保育所運営費	1,725,348,646 円
ひとり親福祉費	
ひとり親家庭医療費助成事業	19,600,551 円
児童扶養手当	191,549,430 円
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	35,500,000 円

生活保護費

生活保護総務費

生活扶助費等国庫負担金返還金 49,625,987 円

生活保護扶助費

448,205,783 円

支出済額を前年度と比較すると、211,078,713 円（2.8%）増加している。これは、主に社会福祉費の社会福祉総務費で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が 267,050,000 円及び児童福祉費の保育所費で保育所等整備交付金事業補助金が 161,746,000 円皆減したものの、社会福祉費の社会福祉総務費で電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が 535,090,000 円及び物価高騰対応重点支援給付金が 115,200,000 円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 44,075,000 円で、社会福祉費の社会福祉総務費で物価高騰対応重点支援給付金給付事業 44,075,000 円である。

第4款 衛生費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	1,477,224,000	1,424,398,136	439,000	52,386,864	96.4
令和4	1,539,608,000	1,415,453,329	0	124,154,671	91.9
増減	△ 62,384,000	8,944,807	439,000	△ 71,767,807	4.5

当年度の衛生費は、当初予算額 1,389,636,000 円で、補正予算において 87,588,000 円を増額した予算現額は、1,477,224,000 円となっている。

支出済額は、1,424,398,136 円で、予算現額に対する執行率は、96.4%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	996,143,189	883,855,275	112,287,914	12.7
清掃費	428,254,947	531,598,054	△ 103,343,107	△ 19.4
合計	1,424,398,136	1,415,453,329	8,944,807	0.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費	
共同利用型病院運営費負担金	14,058,487 円
曾於医師会夜間急病センター負担金	11,999,278 円
水道事業会計補助金	42,638,000 円
農業集落排水事業会計補助金	109,806,000 円
農業集落排水事業会計出資金	51,769,000 円
予防費	
インフルエンザ予防接種業務委託料	14,110,767 円
定期予防接種業務委託料	50,201,859 円
新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	31,215,162 円
母子保健費	
妊婦・乳幼児健康診査業務委託料	17,192,666 円
環境衛生費	
消耗品費	24,898,317 円
公共施設等太陽光発電設備等導入調査業務委託料	10,611,700 円
曾於北部衛生処理組合負担金	14,968,000 円
曾於南部厚生事務組合負担金（衛生センター）	86,227,000 円
曾於南部厚生事務組合負担金（火葬場）	25,022,000 円
曾於南部厚生事務組合負担金（清掃センター）	45,064,000 円
健康づくり費	
集団検診業務	46,297,049 円
清掃費	
塵芥処理費	
資源ごみ収集運搬業務委託料	63,901,200 円
資源ごみ中間処理業務委託料	78,566,400 円
ごみ収集運搬業務委託料	94,842,000 円
生ごみ・草木剪定枝リサイクル（堆肥化）業務委託料	67,555,218 円
使用済紙おむつ専用回収ボックス設置業務委託料	24,816,000 円
し尿処理費	
浄化槽設置整備事業補助金	31,621,000 円

支出済額を前年度と比較すると、8,944,807 円（0.6%）増加している。これは、主に農業集落排水事業の公営企業会計適用に伴い、下水道管理特別会計繰出金が 165,847,000 円皆減し、農業集落排水事業会計補助金が 109,806,000 円及び農業集落排水事業会計出資金が 51,769,000 円皆増したこと並びに使用済紙おむつ専用回収ボックス設置業務が 24,816,000 円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 439,000 円で、保健衛生費の予防費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 325,000 円及び新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 114,000 円である。

第6款 農林水産業費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	3,555,141,000	2,475,843,111	1,026,690,000	52,607,889	69.6
令和4	2,791,803,000	2,045,264,763	634,285,000	112,253,237	73.3
増減	763,338,000	430,578,348	392,405,000	△ 59,645,348	△ 3.7

当年度の農林水産業費は、当初予算額 3,117,707,000 円で、補正予算において 197,661,000 円を減額し、繰越事業費繰越額 634,285,000 円及び予備費支出額 810,000 円を加えた予算現額は、3,555,141,000 円となっている。

支出済額は、2,475,843,111 円で、予算現額に対する執行率は、69.6%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	2,284,177,850	1,672,959,327	611,218,523	36.5
林業費	138,060,046	315,133,400	△ 177,073,354	△ 56.2
水産業費	53,605,215	57,172,036	△ 3,566,821	△ 6.2
合計	2,475,843,111	2,045,264,763	430,578,348	21.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費

農業委員会委員・農地利用最適化推進委員報酬 21,193,600 円

農業振興費

公益財団法人志布志市農業公社負担金 28,580,000 円

環境保全型農業直接支払交付金 20,802,600 円

農業次世代人材投資事業（経営開始型）補助金 11,965,076 円

経営開始資金事業補助金 18,750,000 円

経営発展支援事業補助金 13,041,000 円

有機転換推進事業補助金 14,280,000 円

園芸振興費

農地耕作条件改善事業補助金（病害虫対策型） 13,671,000 円

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 268,601,000 円

農地耕作条件改善事業補助金（病害虫対策型）（明許繰越分） 94,044,000 円

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金（明許繰越分） 20,391,000 円

茶業振興費

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 82,210,000 円

産地パワーアップ事業補助金（明許繰越分） 485,150,000 円

畜産業費

高品質生産対策事業補助金 10,387,000 円

肉用子牛臨時経営支援事業補助金 43,271,000 円

畜産クラスター事業補助金 436,612,000 円

農地整備費

基盤整備促進事業（肆部合地区）委託料 15,627,000 円

農地耕作条件改善事業中村地区用水路工事 12,400,000 円

県営土地改良事業負担金 50,095,550 円

多面的機能支払交付金事業補助金 70,826,288 円

土地改良費

基幹水利施設修繕料 22,794,142 円

基幹水利施設管理業務委託料 14,858,819 円

農業基盤整備資金借入金償還負担金 35,205,642 円

林業費

林業振興費

森林環境譲与税基金積立金 32,797,538 円

水産業費

漁港建設費

市町村水産基盤機能保全事業 夏井漁港防波堤（a）補修工事 50,000,000 円

支出済額を前年度と比較すると、430,578,348 円（21.1%）増加している。これは、主に農業費の園芸振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金が 170,925,000 円（38.9%）減少したものの、茶業振興費の産地パワーアップ事業補助金（明許繰越分）が 485,150,000

円及び畜産業費の畜産クラスター事業補助金が436,612,000円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,026,690,000円で、農業費の園芸振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業81,258,000円及び農地耕作条件改善事業121,733,000円、茶業振興費の産地パワーアップ事業76,731,000円並びに畜産業費の県地域振興公社営事業（資源リサイクル畜産環境整備事業）28,835,000円、畜産クラスター事業706,133,000円、農地耕作条件改善事業12,000,000円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	5,216,138,000	4,742,317,999	0	473,820,001	90.9
令和4	4,785,731,000	4,372,205,542	0	413,525,458	91.4
増減	430,407,000	370,112,457	0	60,294,543	△ 0.5

当年度の商工費は、当初予算額2,521,346,000円で、補正予算において2,694,792,000円を増額した予算現額は、5,216,138,000円となっている。

支出済額は、4,742,317,999円で、予算現額に対する執行率は、90.9%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費

国民宿舎特別会計繰出金 41,137,000円

商工業振興費

くらし応援志券換金業務委託料 287,865,885円

建物借上料 13,461,924円

企業立地促進補助金 52,212,000円

プレミアム商品券発行事業補助金 66,550,032円

志布志市商工業開業支援事業補助金 12,626,000円

エネルギー価格高騰対策支援給付金事業補助金 49,840,000円

観光費

消耗品費 2,392,389,752円

修繕料 15,157,935円

手数料 695,307,178円

ダグリ岬遊園地等指定管理料 14,840,000円

ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」返礼品調達及び発送業務委託料 274,640,267円

ふるさと納税運営事業業務委託料 185,762,834円

ふるさと納税オンラインワンストップ特例申請書受付処理業務委託料 13,307,690円

寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書発行・受付業務委託料 64,783,684円

東京駐在所運営事業委託料 15,864,000円

特産品販売所運営事業委託料 11,817,553円

シティ（特産品）プロモーション支援業務委託料 89,431,533円

シティセールスプロモーション事業業務委託料 19,998,000円

観光特産品協会運営事業補助金 34,114,702円

エネルギー価格高騰対策支援給付金事業（宿泊施設等）補助金 17,918,000円

港湾振興費

さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金 15,106,000円

志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業助成金 43,044,000円

支出済額を前年度と比較すると、370,112,457円（8.5%）増加している。これは、主に商工業振興費でくらし応援志券換金業務委託料が287,865,885円皆増し、観光費で手数料が133,694,701円（23.8%）、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」返礼品調達及び発送業務委託料が109,096,947円（65.9%）増加したことによるものである。

第8款 土木費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	1,426,094,000	1,199,683,469	197,457,000	28,953,531	84.1
令和4	1,500,322,000	1,327,869,655	137,140,000	35,312,345	88.5
増減	△74,228,000	△128,186,186	60,317,000	△6,358,814	△4.4

当年度の土木費は、当初予算額1,434,755,000円で、補正予算において145,801,000円を減額し、繰越事業費繰越額137,140,000円を加えた予算現額は1,426,094,000円となっている。

支出済額は、1,199,683,469円で、予算現額に対する執行率は、84.1%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	136,955,653	145,569,060	△8,613,407	△5.9
道路橋りょう費	721,196,981	722,406,793	△1,209,812	△0.2
河川費	22,390,380	22,529,890	△139,510	△0.6
港湾費	171,245,139	244,734,500	△73,489,361	△30.0
都市計画費	76,874,138	55,143,423	21,730,715	39.4
住宅費	71,021,178	137,485,989	△66,464,811	△48.3
合計	1,199,683,469	1,327,869,655	△128,186,186	△9.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路維持費

委託料 126,389,163円

工事請負費 104,467,454円

道路新設改良費

委託料 31,119,285円

工事請負費 302,815,000円

河川費

砂防費

急傾斜地崩壊対策事業負担金 12,550,000円

港湾費

港湾建設費

港湾改修事業負担金 171,098,139円

都市計画費

都市計画総務費

危険廃屋解体撤去補助金 18,682,000円

住宅費

住宅管理費

住宅リフォーム助成金 11,792,000円

住宅建設費

委託料 7,947,280円

工事請負費 23,806,200円

建物取得費

11,956,094 円

支出済額を前年度と比較すると、128,186,186 円（9.7%）減少している。これは、主に道路橋りょう費の道路維持費で工事請負費が 36,897,130 円（54.6%）増加したものの、港湾費の港湾建設費で 73,514,361 円（30.1%）及び住宅費の住宅管理費で工事請負費が 63,892,764 円（72.9%）それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 197,457,000 円で、道路橋りょう費の道路維持費で市道維持補修事業 19,333,000 円及び道路新設改良費で道路新設改良事業 178,124,000 円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	677,033,000	658,482,361	0	18,550,639	97.3
令和4	657,181,000	600,677,784	35,642,000	20,861,216	91.4
増減	19,852,000	57,804,577	△ 35,642,000	△ 2,310,577	5.9

当年度の消防費は、当初予算額 634,995,000 円で、補正予算において 6,396,000 円を増額し、繰越事業費繰越額 35,642,000 円を加えた予算現額は 677,033,000 円となっている。

支出済額は、658,482,361 円で、予算現額に対する執行率は、97.3%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

大隅曾於地区消防組合負担金

413,241,000 円

非常備消防費

消防団員報酬

65,077,937 円

鹿児島県市町村総合事務組合負担金（消防補償等）

11,004,904 円

消防施設費

消防ポンプ自動車購入費（第1分団）

28,820,000 円

消防ポンプ自動車購入費（第3分団）

28,930,000 円

災害対策費

津波避難施設整備工事（通山地区）（明許繰越分）

35,442,000 円

支出済額を前年度と比較すると、57,804,577 円（9.6%）増加している。これは、主に常備消防費で大隅曾於地区消防組合負担金が 16,391,000 円（4.1%）増加し、災害対策費で津波避難施設整備工事（通山地区）が 35,442,000 円皆増したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	2,675,980,000	2,548,244,212	11,019,000	116,716,788	95.2
令和4	2,186,755,000	2,088,024,554	32,809,000	65,921,446	95.5
増減	489,225,000	460,219,658	△ 21,790,000	50,795,342	△ 0.3

当年度の教育費は、当初予算額 2,614,917,000 円で、補正予算において 28,254,000 円を増額し、繰越事業費繰越額 32,809,000 円を加えた予算現額は 2,675,980,000 円となっている。

支出済額は、2,548,244,212 円で、予算現額に対する執行率は、95.2%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教 育 総 務 費	306,225,583	315,787,299	△ 9,561,716	△ 3.0
小 学 校 費	515,180,894	436,368,675	78,812,219	18.1
中 学 校 費	152,507,574	245,673,568	△ 93,165,994	△ 37.9
社 会 教 育 費	571,816,432	534,871,192	36,945,240	6.9
保 健 体 育 費	1,002,513,729	555,323,820	447,189,909	80.5
合 計	2,548,244,212	2,088,024,554	460,219,658	22.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費

学校管理費

消耗品費	32,415,065 円
光熱水費	30,314,843 円
田之浦小学校校舎老朽化改修工事	93,170,000 円
山重小学校屋内運動場老朽化改修工事	76,725,000 円

教育振興費

小規模校入学特別認可制度通学業務	11,993,496 円
教育用コンピュータ等借上料	42,580,800 円
就学援助費（医療費を含む。）	17,072,009 円

中学校費

学校管理費

消耗品費	15,396,298 円
光熱水費	14,606,161 円

教育振興費

通学バス運行業務委託料	12,351,720 円
教育用コンピュータ等借上料	16,791,840 円
就学援助費（医療費を含む。）	18,202,534 円

社会教育費

生涯学習推進費

生涯学習推進事業委託料	25,362,000 円
有明開田の里公園及び有明農業歴史資料館指定管理料	18,126,000 円

文化財保護費

志布志東部地区エリア基本計画策定業務	14,999,000 円
名勝志布志麓庭園福山氏庭園主屋保存修理等工事	53,790,000 円
名勝志布志麓庭園福山氏庭園保存修理工事	30,542,160 円

文化会館費

志布志市文化会館指定管理料	25,569,800 円
やっちくふれあいセンター指定管理料	20,832,000 円
コミュニティセンター志布志市文化会館屋上防水工事	18,975,000 円

図書館費

図書館空調設備改修工事	56,034,000 円
-------------	--------------

保健体育費

保健体育総務費

燃ゆる感動かごしま国体志布志市実行委員会補助金	59,685,480 円
-------------------------	--------------

体育施設費

城山総合公園指定管理料	21,650,880 円
志布志運動公園運動施設指定管理料	47,475,702 円
有明体育施設指定管理料	22,157,282 円

しおかぜ公園環境美化業務委託料	15,805,900 円
志布志運動公園体育館改修工事 (機械設備工事 2 工区)	39,930,000 円
(建築工事 2～4 工区)	359,040,000 円
(電気設備工事 2 工区)	35,871,000 円
志布志運動公園武道館屋根改修工事	44,825,000 円
有明野球場ラバーフェンス設置工事	17,821,320 円
城山総合公園テニスコート人工芝改修工事	33,266,000 円
志布志運動公園体育館改修工事（電気設備工事 2 工区）（通次繰越分）	26,609,000 円
学校給食センター費	
光熱水費	12,703,732 円
調理配送業務委託料	82,045,260 円
学校給食費補助金	63,889,105 円

支出済額を前年度と比較すると、460,219,658 円（22.0%）増加している。これは、主に小学校費の学校管理費で工事請負費が 88,256,300 円（63.4%）及び保健体育費の体育施設費で工事請負費が 326,725,320 円（141.7%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 11,019,000 円で、中学校費の学校管理費で志布志中学校通学路改良改修工事が 11,019,000 円である。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5	205,909,000	185,974,810	4,642,000	15,292,190	90.3
令和 4	825,937,000	630,368,337	137,289,000	58,279,663	76.3
増減	△ 620,028,000	△ 444,393,527	△ 132,647,000	△ 42,987,473	14.0

当年度の災害復旧費は、当初予算額 12,930,000 円で、補正予算において 55,690,000 円を増額し、繰越事業費繰越額 137,289,000 円を加えた予算現額は、205,909,000 円となっている。

支出済額は、185,974,810 円で、予算現額に対する執行率は、90.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	142,693,523	212,676,139	△ 69,982,616	△ 32.9
公共土木施設災害復旧費	43,281,287	409,039,873	△ 365,758,586	△ 89.4
文教施設災害復旧費	0	3,489,805	△ 3,489,805	皆減
その他公共施設災害復旧費	0	5,162,520	△ 5,162,520	皆減
合計	185,974,810	630,368,337	△ 444,393,527	△ 70.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農林水産施設災害復旧費

農地・農業用施設災害復旧作業等委託料	26,806,355 円
農地・農業用施設災害復旧作業等委託料（明許繰越分）	1,766,149 円
補助災害復旧工事	2,816,000 円
補助災害復旧工事（明許繰越分）	107,017,226 円

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧作業等委託料	26,329,168 円
------------------	--------------

公共土木施設災害復旧工事（明許繰越分）

14,928,000 円

支出済額を前年度と比較すると、444,393,527 円（70.5%）減少している。これは、主に公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費で工事請負費が 296,882,000 円（95.2%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,642,000 円で、農林水産施設災害復旧費の農林水産施設災害復旧費で農地・農業用施設災害復旧事業が 4,642,000 円である。

第 12 款 公債費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5	2,670,714,000	2,670,712,697	0	1,303	100.0
令和 4	2,682,416,000	2,682,414,548	0	1,452	100.0
増減	△ 11,702,000	△ 11,701,851	0	△ 149	0.0

当年度の公債費は、当初予算額 2,752,458,000 円で、補正予算において 81,744,000 円を減額した予算現額は、2,670,714,000 円となっている。

支出済額は、2,670,712,697 円で、予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金

長期債償還元金

2,590,846,667 円

利子

長期債償還利子

79,801,510 円

一時借入金利子

64,520 円

支出済額を前年度と比較すると、11,701,851 円（0.4%）減少している。これは、主に長期債償還利子が 9,360,922 円（10.5%）減少したことによるものである。

第 14 款 予備費

当年度の予備費は、当初予算額 70,500,000 円で、補正予算において 27,218,000 円を増額し、充用額 19,614,000 円を減じた予算現額は、78,104,000 円となっている。

充用額 19,614,000 円の内訳は、次のとおりである。

民生費

社会福祉費

自立支援費

18,804,000 円

農林水産業費

水産業費

漁港管理費

810,000 円

充当額を前年度と比較すると、19,028,000 円（3,247.1%）増加している。

3 国民健康保険特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和 5	4,461,954,000	4,326,457,853	4,264,528,570	61,929,283	0	61,929,283
令和 4	4,624,824,000	4,332,135,417	4,184,280,023	147,855,394	0	147,855,394
増減	△ 162,870,000	△ 5,677,564	80,248,547	△ 85,926,111	0	△ 85,926,111

年度	単年度収支額	実質単年度収支額
令和 5	△ 85,926,111	△ 85,698,701
令和 4	△ 38,693,608	△ 38,558,927
増減	△ 47,232,503	△ 47,139,774

（注） 1 単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支
2 実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額－基金取崩し額

当年度の国民健康保険特別会計は、当初予算額 4,428,077,000 円で、補正予算において 33,877,000 円を増額した予算現額は、4,461,954,000 円となっている。これに対し、決算額は、歳入 4,326,457,853 円、歳出 4,264,528,570 円で、歳入歳出差引額 61,929,283 円となっている。

なお、単年度収支は△ 85,926,111 円、実質単年度収支は△ 85,698,701 円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、％)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	626,009,507	14.5	682,806,549	15.8	△ 56,797,042	△ 8.3
使用料及び手数料	156,300	0.0	480,350	0.0	△ 324,050	△ 67.5
国庫支出金	83,000	0.0	0	0.0	83,000	皆増
県支出金	3,224,626,764	74.5	3,131,335,365	72.3	93,291,399	3.0
財産収入	227,410	0.0	134,681	0.0	92,729	68.9
繰入金	315,257,946	7.3	316,509,541	7.3	△ 1,251,595	△ 0.4
繰越金	147,855,394	3.4	186,549,002	4.3	△ 38,693,608	△ 20.7
諸収入	12,241,532	0.3	14,319,929	0.3	△ 2,078,397	△ 14.5
合計	4,326,457,853	100.0	4,332,135,417	100.0	△ 5,677,564	△ 0.1

当年度の国民健康保険特別会計は、収入済額 4,326,457,853 円で、予算現額に対し 135,496,147 円の収入減となっており、収入率は 97.0％である。

また、調定額に対する収入率は 96.3％で、前年度と比較すると、0.1 ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税 625,450,940円

県支出金

県補助金

保険給付費等交付金 3,224,626,764円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金 217,717,760円

事務費等繰入金 20,000,000円

財政安定化支援事業繰入金 68,054,000円

繰越金

147,855,394円

諸収入

延滞金、加算金及び過料 11,490,827円

収入済額を前年度と比較すると、5,677,564 円 (0.1％) 減少している。これは、主に県支出金の県補助金で保険給付費等交付金が 93,291,399 円 (3.0％) 増加したものの、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税が 56,623,722 円 (8.3％) 及び繰越金が 38,693,608 円 (20.7％) 減少したことによるものである。

国民健康保険税の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5	615,420,000	791,153,778	626,009,507	4,838,837	160,630,534	101.7	79.1
令和4	664,390,000	844,835,054	682,806,549	4,710,727	157,643,978	102.7	80.8
増減	△ 48,970,000	△ 53,681,276	△ 56,797,042	128,110	2,986,556	△ 1.0	△ 1.7

年度	還付未済額
令和5	325,100
令和4	326,200
増減	△1,100

(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の国民健康保険税は、収入済額 626,009,507 円で、予算現額に対し 10,589,507 円の収入増となっており、収入率は 101.7%である。

また、調定額に対する収入率は 79.1%で、前年度と比較すると、1.7 ポイント低くなっている。

なお、国民健康保険税の税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度			令和4年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
一般被保険者国民健康保険税	789,824,649	625,450,940	79.15	682,074,662	80.89	△ 56,623,722	△ 8.3
医療給付費分現年課税分	429,854,700	408,504,320	94.97	441,974,448	95.92	△ 33,470,128	△ 7.6
後期高齢者支援金分現年課税分	144,822,800	137,591,124	94.99	147,485,835	95.92	△ 9,894,711	△ 6.7
介護納付金分現年課税分	59,957,300	55,564,268	92.66	60,908,850	95.13	△ 5,344,582	△ 8.8
医療給付費分滞納繰越分	101,322,259	15,549,216	15.35	20,955,725	19.54	△ 5,406,509	△ 25.8
後期高齢者支援金分滞納繰越分	33,364,164	5,189,010	15.55	6,718,099	19.20	△ 1,529,089	△ 22.8
介護納付金分滞納繰越分	20,503,426	3,053,002	14.89	4,031,705	18.07	△ 978,703	△ 24.3
退職被保険者等国民健康保険税	1,329,129	558,567	42.03	731,887	35.51	△ 173,320	△ 23.7
医療給付費分滞納繰越分	780,389	314,546	40.31	425,927	35.31	△ 111,381	△ 26.2
後期高齢者支援金分滞納繰越分	263,577	118,395	44.92	149,168	36.14	△ 30,773	△ 20.6
介護納付金分滞納繰越分	285,163	125,626	44.05	156,792	35.48	△ 31,166	△ 19.9
合計	791,153,778	626,009,507	79.09	682,806,549	80.78	△ 56,797,042	△ 8.3
現年課税分	634,634,800	601,659,712	94.75	650,369,133	95.85	△ 48,709,421	△ 7.5
滞納繰越分	156,518,978	24,349,795	15.56	32,437,416	19.47	△ 8,087,621	△ 24.9

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

国民健康保険税の収入済額を前年度と比較すると、56,797,042 円 (8.3%) 減少している。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	対件数 増減率	対金額 増減率
一般被保険者	175	4,838,837	122	4,710,727	53	128,110	43.4	2.7
医療給付費分	66	3,104,588	45	3,006,955	21	97,633	46.7	3.2
後期高齢者支援金分	74	1,084,184	41	935,332	33	148,852	80.5	15.9
介護納付金分	35	650,065	36	768,440	△ 1	△ 118,375	△ 2.8	△ 15.4
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0	0	0
医療給付費分	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	0	0	0
介護納付金分	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	175	4,838,837	122	4,710,727	53	128,110	43.4	2.7

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

国民健康保険税の不納欠損処分理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：人、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一 般 被 保 険 者	4	1,800	92	2,839,774	79	1,997,263	175	4,838,837
医療給付費分	2	1,364	38	1,895,297	26	1,207,927	66	3,104,588
後期高齢者支援金分	2	436	36	643,870	36	439,878	74	1,084,184
介護納付金分	0	0	18	300,607	17	349,458	35	650,065
退 職 被 保 険 者 等	0	0	0	0	0	0	0	0
医療給付費分	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	0	0	0
介護納付金分	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	1,800	92	2,839,774	79	1,997,263	175	4,838,837

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損額を前年度と比較すると、128,110円(2.7%)増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、15.56%となっており、前年度と比較すると、

3.91ポイント低くなっている。

(2) 歳出

(単位：件、円)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	30,715,102	0.7	31,820,648	0.8	△ 1,105,546	△ 3.5
保 険 給 付 費	3,114,463,335	73.0	2,998,277,324	71.7	116,186,011	3.9
国民健康保険事業費納付金	1,051,975,335	24.7	1,052,981,314	25.2	△ 1,005,979	△ 0.1
共 同 事 業 拠 出 金	78	0.0	110	0.0	△ 32	△ 29.1
保 健 事 業 費	29,880,608	0.7	31,751,226	0.8	△ 1,870,618	△ 5.9
基 金 積 立 金	227,410	0.0	134,681	0.0	92,729	68.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	37,266,702	0.9	69,314,720	1.7	△ 32,048,018	△ 46.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	4,264,528,570	100.0	4,184,280,023	100.0	80,248,547	1.9

支出済額は、4,264,528,570円で、予算現額に対する執行率は、95.6%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費

一般被保険者療養給付費 2,633,586,543円

一般被保険者療養費 19,419,544円

高額療養費

一般被保険者高額療養費 440,658,472円

出産育児諸費

出産育児一時金 12,004,920円

国民健康保険事業費納付金

医療給付費分

一般被保険者医療給付費分 736,535,071円

後期高齢者支援金等分

一般被保険者後期高齢者支援金等分 239,277,394円

介護納付金分

介護納付金分	75,840,207円
保健事業費	
特定健康診査等事業費	
特定健康診査等事業費	
特定健康診査等委託料	18,259,522円
諸支出金	
償還金及び還付加算金	
償還金	
過年度療養給付費等負担金等精算返還金	35,084,796円
支出済額を前年度と比較すると、80,248,547円（1.9％）増加している。これは、主に一般被保険者療養給付費が76,415,894円（3.0％）増加したことによるものである。	
なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。	

（単位：世帯、人、件、円、％）

区分			令和5年度	令和4年度	前年度比較	
					増減	増減率
世帯数			4,863	5,023	△ 160	△ 3.2
被保険者数		一般	7,557	7,921	△ 364	△ 4.6
		退職	0	0	0	—
		合計	7,557	7,921	△ 364	△ 4.6
療養給付費	受診件数	一般	127,717	130,247	△ 2,530	△ 1.9
		退職	0	0	0	—
		合計	127,717	130,247	△ 2,530	△ 1.9
	費用額	一般	3,570,644,276	3,469,813,291	100,830,985	2.9
		退職	0	0	0	—
		合計	3,570,644,276	3,469,813,291	100,830,985	2.9
	1人当たり費用額	一般	472,495	438,052	34,443	7.9
		退職	0	0	0	—
		合計	472,495	438,052	34,443	7.9
	1件当たり費用額	一般	27,957	26,640	1,317	4.9
		退職	0	0	0	—
		合計	27,957	26,640	1,317	4.9
医療費	支給件数		7,587	6,868	719	10.5
	支給額		440,658,472	400,900,958	39,757,514	9.9
	1件当たり支給額		58,081	58,372	△ 291	△ 0.5
国民健康保険税	国民健康保険税総額		626,009,507	682,806,549	△ 56,797,042	△ 8.3
	1世帯当たり税額		128,729	135,936	△ 7,207	△ 5.3
	1人当たり税額		82,838	86,202	△ 3,364	△ 3.9

（注）1 数値は、国民健康保険事業状況報告書から抜粋したものである。

2 「世帯数」及び「被保険者数」は、年平均である。

4 後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和5	466,389,000	465,605,368	464,886,842	718,526	0	718,526
令和4	472,374,000	462,916,396	461,838,714	1,077,682	0	1,077,682
増減	△ 5,985,000	2,688,972	3,048,128	△ 359,156	0	△ 359,156

当年度の後期高齢者医療特別会計は、当初予算額468,228,000円で、補正予算において1,839,000円を減額した予算現額は、466,389,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入465,605,368円、歳出464,886,842円で、歳入歳出差引額718,526円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	288,672,424	62.0	278,674,226	60.2	9,998,198	3.6
使用料及び手数料	7,200	0.0	52,600	0.0	△ 45,400	△ 86.3
繰入金	175,473,575	37.7	176,177,450	38.1	△ 703,875	△ 0.4
繰越金	1,077,682	0.2	984,246	0.2	93,436	9.5
諸収入	374,487	0.1	7,027,874	1.5	△ 6,653,387	△ 94.7
合計	465,605,368	100.0	462,916,396	100.0	2,688,972	0.6

当年度の後期高齢者医療特別会計は、収入済額 465,605,368 円で、予算現額に対し 783,632 円の収入減となっており、収入率は 99.8% である。

また、調定額に対する収入率は 99.0% で、前年度と比較すると、0.3% 低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料 185,386,000 円

普通徴収保険料 103,286,424 円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金 174,019,575 円

収入済額を前年度と比較すると、2,688,972 円 (0.6%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5	289,200,000	293,316,789	288,672,424	171,040	4,729,825	99.7	98.3
令和4	288,200,000	281,786,715	278,674,226	185,200	3,108,089	96.6	98.8
増減	1,000,000	11,530,074	9,998,198	△ 14,160	1,621,736	3.1	△ 0.5

年度	還付未済額
令和5	256,500
令和4	180,800
増減	75,700

(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の後期高齢者医療保険料は、収入済額 288,672,424 円で、予算現額に対し 527,576 円の収入減となっており、収入率は 99.7% である。

また、調定額に対する収入率は 98.3% で、前年度と比較すると、0.5% 低くなっている。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度			令和4年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	293,316,789	288,672,424	98.3	278,674,226	98.8	9,998,198	3.6
特別徴収保険料現年度分	185,131,000	185,386,000	100.0	180,843,000	100.0	4,543,000	2.5
普通徴収保険料現年度分	105,077,700	102,806,100	97.8	97,244,400	99.0	5,561,700	5.7
普通徴収保険料滞納繰越分	3,108,089	480,324	15.5	586,826	20.3	△ 106,502	△ 18.1

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料の収入済額を前年度と比較すると、9,998,198 円 (3.6%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

令和5年度		令和4年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
3	171,040	2	185,200	1	△14,160	50.0	△7.6

(注) 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	1,300	2	169,740	0	0	3	171,040

(注) 「2年で時効」は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第160条第1項によるもの、
「直ちに消滅」は地方税法第15条の7第5項の規定によるもの、「3年で時効」は同条第4項の規定によるものである。

不納欠損額を前年度と比較すると、14,160円(7.6%)減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、15.5%となっており、前年度と比較すると、4.8ポイント低くなっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,375,838	0.3	1,657,025	0.4	△281,187	△17.0
広域連合納付金	462,499,249	99.5	451,461,112	97.8	11,038,137	2.4
保健事業費	0	0.0	7,897,586	1.7	△7,897,586	皆減
諸支出金	1,011,755	0.2	822,991	0.2	188,764	22.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	464,886,842	100.0	461,838,714	100.0	3,048,128	0.7

支出済額は、464,886,842円で、予算現額に対する執行率は、99.7%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金の被保険者保険料分288,470,574円及び保険基盤安定負担金分174,019,575円である。

支出済額を前年度と比較すると、3,048,128円(0.7%)増加している。これは、主に広域連合納付金の被保険者保険料分が9,669,548円(3.5%)増加したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和5年度				令和4年度	前年度比較増減率
	7割	8割	9割	計		
給付割合						
被保険者数	155	471	5,055	5,681	5,627	1.0
療養の給付	101,224,245	411,907,280	5,048,972,225	5,562,103,750	5,297,444,410	5.0
療養費	551,117	1,625,603	24,094,042	26,270,762	25,391,459	3.5
高額療養費	0	0	0	0	0	—
総医療費	101,775,362	413,532,883	5,073,066,267	5,588,374,512	5,322,835,869	5.0
1人当たりの診療費	523,535	727,987	828,101	811,491	767,715	5.7
1人当たりの医療費	656,615	877,989	1,003,574	983,696	945,946	4.0

(注) 数値は、保健課資料から抜粋したものである。

5 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和5	4,339,297,000	4,350,203,732	3,835,148,907	515,054,825	0	515,054,825
令和4	4,262,151,000	4,299,500,331	3,800,397,753	499,102,578	0	499,102,578
増減	77,146,000	50,703,401	34,751,154	15,952,247	0	15,952,247

当年度の介護保険特別会計は、当初予算額4,022,444,000円で、補正予算において316,853,000円を増額した予算現額は、4,339,297,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,350,203,732円、歳出3,835,148,907円で、歳入歳出差引額515,054,825円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	667,667,623	15.3	662,015,619	15.4	5,652,004	0.9
使用料及び手数料	36,300	0.0	110,080	0.0	△ 73,780	△ 67.0
国 庫 支 出 金	1,036,585,654	23.8	1,033,944,610	24.0	2,641,044	0.3
支 払 基 金 交 付 金	1,009,001,000	23.2	1,015,229,000	23.6	△ 6,228,000	△ 0.6
県 支 出 金	567,455,535	13.1	573,637,472	13.3	△ 6,181,937	△ 1.1
繰 入 金	569,511,080	13.1	569,913,640	13.3	△ 402,560	△ 0.1
諸 収 入	596,082	0.0	605,112	0.0	△ 9,030	△ 1.5
繰 越 金	499,102,578	11.5	443,950,501	10.3	55,152,077	12.4
財 産 収 入	247,880	0.0	94,297	0.0	153,583	162.9
合 計	4,350,203,732	100.0	4,299,500,331	100.0	50,703,401	1.2

当年度の介護保険特別会計は、収入済額4,350,203,732円で、予算現額に対し10,906,732円の収入増となっており、収入率は100.3%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料

介護保険料

第1号被保険者保険料 667,667,623円

国庫支出金

国庫負担金

介護給付費負担金 683,718,299円

国庫補助金

調整交付金 317,163,000円

地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 12,552,155円

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 15,154,200円

支払基金交付金

介護給付費交付金 994,817,000円

地域支援事業支援交付金 14,184,000円

県支出金

県負担金

介護給付費負担金 554,500,000円

繰入金

一般会計繰入金

介護給付費繰入金 475,400,000円

低所得者保険料軽減繰入金 77,986,080円
繰越金 499,102,578円

収入済額を前年度と比較すると、50,703,401円（1.2%）増加している。これは、主に繰越金が55,152,077円（12.4%）増加したことによるものである。

介護保険料の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5	660,000,000	683,748,217	667,667,623	1,939,014	14,598,408	101.1	97.6
令和4	657,000,000	678,701,735	662,015,619	1,008,509	16,106,565	100.7	97.5
増減	3,000,000	5,046,482	5,652,004	930,505	△1,508,157	0.4	0.1

年度	還付未済額	(注)
令和5	456,828	1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
令和4	428,958	2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。
増減	27,870	

当年度の介護保険料は、収入済額667,667,623円で、予算現額に対し7,667,623円の収入増となっており、収入率は101.1%である。

また、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度と比較すると、0.1ポイント高くなっている。

なお、介護保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和5年度			令和4年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
第1号被保険者保険料	683,748,217	667,667,623	97.58	662,015,619	97.48	5,652,004	0.9
現年度分特別徴収保険料	603,653,118	604,078,642	100.00	606,351,446	100.00	△2,272,804	△0.4
現年度分普通徴収保険料	63,988,534	60,808,381	94.98	53,061,949	93.94	7,746,432	14.6
滞納繰越分普通徴収保険料	16,106,565	2,780,600	17.26	2,602,224	15.97	178,376	6.9

（注）収入率は、還付未済額を除いて算出した。

介護保険料の収入済額を前年度と比較すると、5,652,004円（0.9%）増加している。

介護保険料の不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

（単位：件、円、%）

令和5年度		令和4年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
18	1,939,014	10	1,008,509	8	930,505	80.0	92.3

（注）数値は、税務課資料から抜粋したものである。

介護保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

（単位：件、円）

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
13	1,490,525	5	448,489	0	0	18	1,939,014

（注）「2年で時効」は介護保険法（平成9年法律第123号）第200条第1項によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の7第5項の規定によるもの、「3年で時効」は同条第4項の規定によるものである。

不納欠損処分を前年度と比較すると、930,505円（92.3%）増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、17.26%となっており、前年度と比較すると、6.9ポイント高くなっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,237,236	0.1	1,669,757	0.0	1,567,479	93.9
保険給付費	3,586,484,796	93.5	3,612,538,321	95.1	△26,053,525	△0.7
諸支出金	109,188,775	2.8	55,338,065	1.5	53,850,710	97.3
地域支援事業費	75,990,220	2.0	70,757,313	1.9	5,232,907	7.4
基金積立金	60,247,880	1.6	60,094,297	1.6	153,583	0.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,835,148,907	100.0	3,800,397,753	100.0	34,751,154	0.9

支出済額は3,835,148,907円で、予算現額に対する執行率は、88.4%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付費 1,075,454,903円

地域密着型介護サービス給付費 657,492,871円

施設介護サービス給付費 1,399,996,198円

居宅介護サービス計画給付費 121,242,895円

介護予防サービス等諸費

介護予防サービス給付費 46,533,414円

高額介護サービス等費

高額介護サービス費 100,967,052円

高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス費 10,873,606円

特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費 155,644,577円

諸支出金

償還金及び還付加算金

償還金

介護給付費負担金・交付金返還金 78,869,700円

繰出金

一般会計繰出金 25,949,577円

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業負担金 38,060,172円

基金積立金

介護保険基金積立金

60,247,880円

支出済額を前年度と比較すると、34,751,154円（0.9%）増加している。これは、主に介護給付費交付金・負担金返還金が41,305,941円（110.0%）増加したことによるものである。

なお、介護費用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、件、円)

区分		予防給付	介護給付	合計
要介護（要支援）認定者数		370	1,543	1,913
居宅介護サービス	受給者数	1,647	10,598	12,245
	件数	3,528	27,792	31,320
	費用額	59,691,600	1,324,889,288	1,384,580,888
	1件当たり費用額	16,919	47,672	44,208
地域密着型サービス	受給者数	39	3,350	3,389
	件数	40	3,359	3,399
	費用額	4,409,090	732,307,823	736,716,913
	1件当たり費用額	110,227	218,014	216,745
施設介護サービス	受給者数	0	4,887	4,887
	件数	0	4,916	4,916
	費用額	0	1,557,226,865	1,557,226,865
	1件当たり費用額	0	316,767	316,767

(注) 1 数値は、介護保険事業状況報告から抜粋したものである。

2 「要介護（要支援）認定者数」は年度末現在である。

6 国民宿舎特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和5	45,201,000	41,147,143	41,145,250	1,893	0	1,893
令和4	107,694,000	90,455,761	90,455,335	426	0	426
増減	△ 62,493,000	△ 49,308,618	△ 49,310,085	1,467	0	1,467

当年度の国民宿舎特別会計は、当初予算額 35,032,000 円で、補正予算において 10,169,000 円を増額した予算現額は、45,201,000 円となっている。これに対し、決算額は、歳入 41,147,143 円、歳出 41,145,250 円で、歳入歳出差引額 1,893 円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
公営企業収入	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	9,613	0.0	5,694	0.0	3,919	68.8
繰入金	41,137,000	100.0	90,300,000	99.8	△ 49,163,000	△ 54.4
繰越金	426	0.0	150,000	0.2	△ 149,574	△ 99.7
諸収入	104	0.0	67	0.0	37	55.2
合計	41,147,143	100.0	90,455,761	100.0	△ 49,308,618	△ 54.5

当年度の国民宿舎特別会計は、収入済額 41,147,143 円で、予算現額に対し 4,053,857 円の収入減となっており、収入率は 91.0%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

一般会計繰入金

41,137,000円

収入済額を前年度と比較すると、49,308,618 円（54.5%）減少している。

なお、指定管理者施設に係る事業収入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民宿舎事業収入	146,589,459	65.9	183,084,471	72.4	△ 36,495,012	△ 19.9
遊園地事業収入	75,900,551	34.1	69,753,919	27.6	6,146,632	8.8
合計	222,490,010	100.0	252,838,390	100.0	△ 30,348,380	△ 12.0

(注) 数値は、港湾商工課資料から抜粋したものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	28,995,918	70.5	78,306,003	86.6	△ 49,310,085	△ 63.0
公 債 費	12,149,332	29.5	12,149,332	13.4	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	41,145,250	100.0	90,455,335	100.0	△ 49,310,085	△ 54.5

支出済額は、41,145,250 円で、予算現額に対する執行率は、91.0%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

管理費

需用費

修繕料

27,422,384円

公債費

元金

11,928,405円

支出済額を前年度と比較すると、49,310,085 円 (54.5%) 減少している。

7 工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和5	381,277,000	379,331,050	379,320,841	10,209	0	10,209
令和4	147,372,000	146,761,915	146,751,462	10,453	0	10,453
増減	233,905,000	232,569,135	232,569,379	△ 244	0	△ 244

当年度の工業団地整備事業特別会計は、当初予算額 442,834,000 円で、補正予算において 61,557,000 円を減額した予算現額は、381,277,000 円となっている。これに対し、決算額は、歳入 379,331,050 円、歳出 379,320,841 円で、歳入歳出差引額 10,209 円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰 入 金	68,226,000	18.0	24,333,900	16.6	43,892,100	180.4
市 債	5,900,000	1.5	121,800,000	83.0	△ 115,900,000	△ 95.2
諸 収 入	60	0.0	269	0.0	△ 209	△ 77.7
繰 越 金	10,453	0.0	22,013	0.0	△ 11,560	△ 52.5
財 産 収 入	305,194,537	80.5	605,733	0.4	304,588,804	50,284.3
合計	379,331,050	100.0	146,761,915	100.0	232,569,135	158.5

当年度の工業団地整備事業特別会計は、収入済額 379,331,050 円で、予算現額に対して 1,945,950 円の収入減となっており、収入率は 99.5%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金

工業団地整備事業積立基金繰入金

65,336,000円

財産収入

財産売払収入

不動産売払収入

工業団地売払収入

303,481,000円

収入済額を前年度と比較すると、232,569,135円（158.5%）増加している。これは、主に商工債の地域開発事業債が115,900,000円（95.2%）減少したものの、工業団地売払収入が303,481,000円皆増したことによるものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	305,368,857	80.5	904,815	0.6	304,464,042	33,649.3
事 業 費	10,329,995	2.7	123,275,000	84.0	△ 112,945,005	△ 91.6
公 債 費	63,621,989	16.8	22,571,647	15.4	41,050,342	181.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	379,320,841	100.0	146,751,462	100.0	232,569,379	158.5

支出済額は、379,320,841円で、予算現額に対する執行率は、99.5%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

管理費

管理費

工業団地整備事業積立基金

305,194,537円

事業費

工業団地整備事業費

委託料

10,329,995円

公債費

元金

61,000,000円

支出済額を前年度と比較すると、232,569,379円（158.5%）増加している。これは、主に工業団地整備事業積立基金が304,588,804円（50,284.3%）増加したことによるものである。

8 資金の管理状況

一時借入金及び基金繰替運用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

	一時借入金		基金繰替運用		
	借入額	償還額	繰替額	繰戻し額	基金名
令和5年7月			7,500,000		工業団地整備事業積立基金
令和6年3月	1,500,000,000			7,500,000	工業団地整備事業積立基金
令和6年4月		1,500,000,000			

一時借入れは、一般会計において、令和6年3月に行われ、同年4月に返済されている。

基金繰替えは、工業団地整備事業特別会計において令和5年7月に行われ、令和6年3月に繰り戻されている。

今後も、計画的な歳入の受入れ及び歳出の支出に努め、良好な資金管理を行われたい。

9 財産の管理状況

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	12,621,889.47 m ²	△ 26,999.65 m ²	12,594,889.82 m ²
建物	204,612.99 m ²	1,565.62 m ²	206,178.61 m ²
土地の権利	10,410,697.15 m ²	△ 140,987.11 m ²	10,269,710.04 m ²
山林 立木	271,955.96 m ²	△ 84.54 m ²	271,871.42 m ²
有価証券	256,210 千円	0 千円	256,210 千円
出資による権利	109,464 千円	0 千円	109,464 千円

(2) 物品

決算年度末における物品の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	195 台	△ 2 台	193 台

(3) 債権

決算年度末における債権の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債権	487,584 千円	△ 15,673 千円	471,911 千円

(4) 基金

ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

決算年度末における基金の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,844,628,956 円	6,387,590 円	2,851,016,546 円
減債基金	475,297,217 円	△ 16,813,509 円	458,483,708 円
地域づくり推進基金	1,230,454,539 円	15,071,896 円	1,245,526,435 円
歴史のまちづくり事業推進基金	2,546,552 円	5,243 円	2,551,795 円
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000 円	0 円	30,000,000 円
地域福祉基金	217,514,129 円	△ 19,318,891 円	198,195,238 円
国民健康保険基金	110,217,874 円	227,410 円	110,445,284 円
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,319,413 円	△ 30,319,413 円	0 円
施設整備事業基金	1,357,131,449 円	672,484,953 円	2,029,616,402 円
生涯学習推進基金	10,834 円	△ 10,834 円	0 円
国民宿舎等積立基金	4,668,664 円	9,613 円	4,678,277 円
漁業振興基金	1,825,427 円	△ 1,825,427 円	0 円
ふるさと志基金	5,361,101,401 円	771,882,674 円	6,132,984,075 円
オラレまちづくり基金	32,783,295 円	1,311,892 円	34,095,187 円
工業団地整備事業積立基金	841,869,284 円	239,858,591 円	1,081,727,875 円
森林環境譲与税基金	73,952,072 円	11,446,180 円	85,398,252 円
介護保険基金	120,094,301 円	60,247,880 円	180,342,181 円
企業版ふるさと納税基金	77,748,922 円	△ 9,397,516 円	68,351,406 円
庁舎整備事業基金	0 円	200,000,000 円	200,000,000 円
合計	12,812,164,329 円	1,901,248,332 円	14,713,412,661 円

基金は、3月末決算となるため、表中「決算年度中増減高」欄には一般会計及び特別会計の令和4年度分で当該年度出納整理期間中に増減（基金積立金及び基金繰入金）した額が含まれている。

また、令和5年度分として出納整理期間中に増減が行われた基金は、次の表のとおりで、翌年度の決算となる。

区分	出納整理期間中増	出納整理期間中減	差引額
減 債 基 金	45,536,000 円	2,417,000 円	43,119,000 円
地 域 づ く り 推 進 基 金	80,000,000 円	68,073,000 円	11,927,000 円
地 域 福 祉 基 金	0 円	26,205,000 円	△ 26,205,000 円
施 設 整 備 事 業 基 金	953,821,000 円	72,480,000 円	881,341,000 円
ふ る さ と 志 基 金	1,946,304,799 円	2,060,322,802 円	△ 114,018,003 円
オ ラ レ ま ち づ く り 基 金	1,913,199 円	10,257,000 円	△ 8,343,801 円
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	16,386,000 円	32,419,787 円	△ 16,033,787 円
合計	3,043,960,998 円	2,272,174,589 円	771,786,409 円

イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

決算年度末における基金（現金に限る。）の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000 円	0 円	12,000,000 円
奨 学 金 基 金	107,182,432 円	△ 5,266,952 円	101,915,480 円
肥 育 経 営 安 定 対 策 貸 付 基 金	56,856,925 円	11,414,201 円	68,271,126 円
合計	176,039,357 円	6,147,249 円	182,186,606 円

令和5年度志布志市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度志布志市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

令和5年度志布志市奨学金基金運用状況

令和5年度志布志市肥育経営安定対策貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月9日から同年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された基金の運用状況を示す書類について、決算の計数は正確であるか、基金は、その目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、定額資金運用基金の運用状況に関する調書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の預金証書等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

基金は、その目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

また、預金の管理及び事務処理については、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、奨学金基金における奨学金の滞納繰越分については、引き続き口座振替の推進等回収対策に努められたい。

1 基金の運用状況の総括

(単位：円、%)

区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金	375,410,764	380,835,180	△ 5,424,416	△ 1.4
現金	182,186,606	176,039,357	6,147,249	3.5
合計	557,597,370	556,874,537	722,833	0.1

当年度末における基金現在高は、557,597,370円で、前年度と比較すると、722,833円増加している。

内訳を前年度と比較すると、貸付金が5,424,416円(1.4%)減少し、現金が6,147,249円(3.5%)増加している。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給見込額が1万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けることを目的として設置されたものである。当年度の貸付金の貸付状況及び返還状況は、いずれも2件の653,031円となっている。

なお、基金から生じた預金利子4,144円は、一般会計に繰り入れている。

3 奨学金基金

奨学金基金は、有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な者に対して奨学金を貸与することを目的として設置されたものである。

当年度の奨学金の貸付状況は高校生 4 人及び大学生等 74 人の 44,160,000 円、返還状況は現年度分 37,445,366 円及び滞納繰越分 724,849 円の合計 38,170,215 円となっている。

なお、基金から生じた預金利子 722,833 円は、基金に繰り入れている。

4 肥育経営安定対策貸付基金

肥育経営安定対策貸付基金は、肉用牛の肥育経営の安定を図るため、効率的な資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。

当年度の貸付状況は 48 頭の 27,339,428 円、返還状況は 65 頭の 38,753,629 円となっている。

なお、基金から生じた預金利子 19,635 円は、一般会計に繰り入れている。

以上が令和5年度の志布志市の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果である。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が444億1,065万1千円、歳出が430億5,090万5千円となっており、全ての会計で実質収支が黒字となっている。これは、諸課題に対応するための予算を積極的に編成しつつ、施策の重点化等により健全な財政運営に努めたことによるものであると評価する。

歳入については、一般会計において法人事業税、交付金、分担金及び負担金、国庫支出金等が減少したものの、地方交付税、県支出金、寄付金、繰入金、繰越金等が増加したことにより、前年度と比較すると、16億7,239万6千円(5.0%)増加し、特別会計において主に下水道管理特別会計が廃止されたことにより1億2,894万円(1.3%)減少し、全会計では15億4,345万6千円(3.6%)の増となっている。

一般会計においては、ふるさと志基金寄附金が5億4,559万4千円(8.8%)増の67億6,519万4千円となっており、これまでに引き続き財源の確保に寄与している。

歳出については、一般会計において土木費、災害復旧費等が減少したものの、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、教育費等が増加したことにより、前年度と比較すると、17億9,271万8千円(5.6%)増加し、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計の積立金が増加したことにより3,212万1千円(0.4%)の増加となったこと等により、全会計では、18億2,484万円(4.4%)の増となっている。

一般会計における実質収支比率は、前年度比1.0ポイント減の6.9%となり、実質収支の黒字幅が減少し、単年度収支では1億1,335万7千円、実質単年度収支で1億697万円の赤字となった。一般会計における経常収支比率は、前年度と比較すると1.4ポイント減の85.9%となっている。これは、主に経常一般財源である普通交付税が1億7,468万3千円(2.9%)増加したことが要因である。今後も経常的経費の増加による財政の硬直化が懸念されることから、更なる健全な財政運営に努められたい。

市税の徴収率をみると、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予があった令和2年度を除き、平成22年度から令和4年度まで対前年度を上回っており、徴収率向上に向けた取組みによる成果として評価できるが、今年度は前年度と比較すると、0.17ポイント減少し、96.92%となっている。これは、国税に係る税務調査が行われたことで、追徴となる修正申告等がなされた事案が複数件発生したことによるものと考えられるが、積極的な債権管理の取組を継続していただきたい。また、市税の収入未済額は、平成21年度から平成30年度まで連続して減少していたが、令和元年度、令和2年度及び令和4年度は増加しており、今年度は前年度比600万8千円の増加となった。今後も自主財源確保のため徴収率向上に向けた取組を期待するとともに、市民の負担の公平を図るため課税対象の把握と課税の適正化、自主納税意識の向上につながる取組を期待する。

地方債の当該年度末残高は、前年度と比較すると7億3,888万4千円減少している。今後も借入額の抑制に努め、借入額が当該年度の元金償還額を上回らないように注意しつつも、基金の増加を背景として令和3年度から将来負担比率が算出されない良好な状態であることから、真に必要な事業に対する地方債の積極的な活用による事業推進を図る等の計画的な財政運営に当たられたい。

これまで求めてきた事務処理の適正化に関して、一部では改善が不十分なものがあったものの、おおむね良好な結果となった。今後も、引き続き市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう事務に精励されたい。

国民健康保険特別会計については、実質単年度収支が令和3年度においては黒字であったが、令和4年度は赤字に転換し、今年度も単年度収支及び実質単年度収支において赤字となり、療養給付費の増加等により赤字幅が増大しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

今後も徴収率向上に向けた取組に期待するとともに、特定健康診査事業に積極的に取り組み、医療費の適正化に努められ、単年度収支及び実質単年度収支において恒常的な赤字とならないよう、また、実質収支において赤字にならないよう留意されたい。

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の当年度末現在高は、147 億 7,134 万 3 千円で、前年度と比較すると、19 億 124 万 8 千円増加している。今年度は新たに庁舎整備事業基金への積立てを行ったことに加え、ふるさと志基金や施設整備事業基金等にも大きく積み増しを行ったことは、評価に値するものである。今後も基金と地方債の均衡に留意しながら、計画的な財政運営に努められたい。

利子及び配当金において、国債を運用したり、複数の基金を合わせて運用したりするなどし、2,254 万 6 千円を収入しているが、前年度と比較すると、1,138 万 1 千円（101.9%）の増となっている。今後も、積極的な財産の活用を図られたい。

今後の財政運営は、人口減少・少子高齢化といった重要な課題への対応や、コロナ禍を契機としたデジタル化の促進など、新たな取組も増えてきていることから、社会情勢の変化に適応していくためには、市税、ふるさと志基金寄附金等の自主財源を確保していくことが引き続き求められる。歳出面においても、事業全般の検証及び見直しを継続して行い、限られた財源を緊急性及び重要性の高い施策に優先的に振り向けることで、健全な財政運営を堅持し、市民福祉の向上に努められたい。